

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
1	太陽光発電導入促進事業 (住宅用太陽光発電導入促進事業補助金)	環境局 再生可能エネルギー推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成16年度  【概要】温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する市民等に対して補助を行う。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・市民、マンション管理組合等への広報、補助金交付事務※ともに補助単価は28千円/kW ・個人住宅用太陽光発電システム補助(補助上限:84千円(3kW)、予定件数:1,400件) ・共同住宅(分譲マンション)用太陽光発電システム補助(補助上限280千円(10kW)、予定件数:5件)	市単	[概算コスト] 146,750 (内訳) ・決算額 140,412 ・人件費 6,338 (0.80人)	[概算コスト] 166,217 (内訳) ・決算額 159,938 ・人件費 6,279 (0.80人)	[概算コスト] 126,241 (内訳) ・決算額 120,020 ・人件費 6,221 (0.80人)	[概算コスト] 126,986 (内訳) ・予算額 120,793 ・人件費 6,193 (0.80人)	補助金交付者の数 (単位:人)	[目標値] 1,500 [実績値] 1,343 <達成率> 89.5%	[目標値] 1,650 [実績値] 1,522 <達成率> 92.2%	[目標値] 1,405 [実績値] 1,325 <達成率> 94.3%	[目標値] 1,405 [実績値] 1,405 <達成率> 100.0%	導入出力 (単位:kw)	[目標値] 6,000 [実績値] 5,586 <達成率> 93.1%	[目標値] 6,600 [実績値] 6,851 <達成率> 103.8%	[目標値] 5,650 [実績値] 6,020 <達成率> 106.5%	[目標値] 5,650 [実績値] 5,650 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 個人住宅及び共同住宅への太陽光発電の導入促進を図ることにより、地球温暖化防止に寄与することから必要な事業である。
2	第二次環境基本計画・地球温暖化対策アクションプラン推進事業	環境局 環境政策課	内部管理	○事業開始年度 平成24年度  【概要】第二次環境基本計画および地球温暖化対策アクションプランに基づく各種施策や取組を推進する。 【対象者】市域全体 【具体的な活動内容】 ・両計画の進行管理(推進会議の開催、年次報告の作成)、市役所内の取組のデータ管理と温室効果ガス排出量の算定、市域全体の温室効果ガス排出量の算定 ・省エネ法に基づくエネルギー使用量の報告 ・環境情報や節電対策などの市民等への広報・啓発	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 (0.00人)	[概算コスト] 10,116 (内訳) ・決算額 2,581 ・人件費 7,535 (0.96人)	[概算コスト] 10,254 (内訳) ・決算額 2,789 ・人件費 7,465 (0.96人)	[概算コスト] 10,848 (内訳) ・予算額 3,417 ・人件費 7,431 (0.96人)	会議等の開催 (単位:回)	[目標値] (実績値) <達成率>	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	温室効果ガス総排出量削減率 (28年度目標、2年度比) (単位:%)	[目標値] 3 [実績値] -16.2 (21年度) 未達成	[目標値] 3 [実績値] -17 (22年度) 未達成	[目標値] 3 [実績値] -17 (22年度) 未達成	[目標値] 3 [実績値] -17 (22年度) 未達成	A	A	継続 (理由) 地球温暖化対策の基となる計画であり、各種事業が適切に実施されているか進捗を確認するために必要な事業である。 なお、温室効果ガス総排出量削減率達成のために、より一層の取組みを講じるとともに、遅れている施策等については、取組み強化を図ること。
3	環境アドバイザー配置事業	環境局 環境政策課	その他	○事業開始年度 平成18年度  【概要】地球規模に広がる環境問題に対応し、「みんなてつなぐ 人と地球にやさしい環境都市」の実現を図るため、国内にとどまらず国際的な観点から本市環境施策に対して、環境アドバイザーから専門的な指導・助言を受ける。 【対象者】市職員、市立中学校生徒等 【具体的な活動内容】 ・環境施策についての専門的な助言や職員の環境意識及び資質の向上を図るための研修 ・市立中学校での講演等	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 (0.02人)	[概算コスト] 1,436 (内訳) ・決算額 1,279 ・人件費 157 (0.02人)	[概算コスト] 1,497 (内訳) ・決算額 1,341 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 1,618 (内訳) ・予算額 1,463 ・人件費 155 (0.02人)	講演会等参加者数 (単位:人)	[目標値] 600 [実績値] 584 <達成率> 97.3%	[目標値] 800 [実績値] 893 <達成率> 111.6%	[目標値] 700 [実績値] 714 <達成率> 102.0%	[目標値] 500 [実績値] 500 <達成率> 100.0%	講演会アンケートに「有意義」と答えた割合 (単位:%)	[目標値] 90.0 [実績値] 91.3 <達成率> 101.4%	[目標値] 90.0 [実績値] 84.0 <達成率> 93.3%	[目標値] 90.0 [実績値] 87.9 <達成率> 97.7%	[目標値] 90.0 [実績値] 90.0 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 本市施策全般に対し、環境配慮の視点の導入を推進するとともに、市職員の資質の向上を図るために環境アドバイザーの配置事業は必要である。
4	学校版環境ISO認定事業	環境局 環境保全課	啓発・広報	○事業開始年度 平成17年度  【概要】平成17年度に創設した学校版環境ISO認定制度に基づき、環境保全や資源の有効利用、環境負荷の低減など、環境にやさしい学校づくりに取り組んでいる学校を認定する。 平成21年度までに市立の小中学校117校全てを認定済みで、環境にやさしい取組みが継続するよう定期的に審査している。 【対象者】児童・生徒、教職員等 【具体的な活動内容】 ・認定校の継続審査 ・更新校の認定審査、認定証交付 ・更新校の取組みを紹介する冊子の作成、配布	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 (0.32人)	[概算コスト] 3,505 (内訳) ・決算額 993 ・人件費 2,512 (0.32人)	[概算コスト] 2,861 (内訳) ・決算額 373 ・人件費 2,488 (0.32人)	[概算コスト] 2,947 (内訳) ・予算額 470 ・人件費 2,477 (0.32人)	更新・継続審査学校数 (単位:校)	[目標値] 117 [実績値] 117 <達成率> 100.0%	[目標値] 117 [実績値] 117 <達成率> 100.0%	[目標値] 117 [実績値] 117 <達成率> 100.0%	[目標値] 126 [実績値] 126 <達成率> 100.0%	環境行動計画に基づき実施している学校数 (単位:校)	[目標値] 117 [実績値] 114 <達成率> 97.4%	[目標値] 117 [実績値] 113 <達成率> 96.6%	[目標値] 117 [実績値] 115 <達成率> 98.3%	[目標値] 126 [実績値] 126 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 小・中学校の時期に自ら進んで環境活動に取り組むことで、将来、環境にやさしい行動をとれる大人になることが期待され、また、児童・生徒の家庭を通じて、地域全体の環境保全意識の高揚につながることを期待される必要な事業である。
5	環境監査事業	環境局 環境保全課	内部管理	○事業開始年度 平成13年度  【概要】市役所の事務・事業活動にともなう環境負荷を可能な限り低減するために策定された「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン(事務事業編)」(以下「実行計画」という。)が適正かつ確実に実行され、及び推進されているかを確保するため内部環境監査を実施する。 【対象者】市職員 【具体的な活動内容】 ・内部環境監査の実施 ・内部環境監査員の養成や研修の実施	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 (0.24人)	[概算コスト] 2,777 (内訳) ・決算額 893 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 2,759 (内訳) ・決算額 893 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 2,830 (内訳) ・予算額 972 ・人件費 1,858 (0.24人)	監査実施課数 (単位:課)	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	監査結果が適合となった課数 (単位:課)	[目標値] 30 [実績値] 27 <達成率> 90.0%	[目標値] 30 [実績値] 28 <達成率> 93.3%	[目標値] 30 [実績値] 28 <達成率> 93.3%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 各職場での取組みが確実に実行されているか確認するために必要な事業である。
6	鹿児島アリーナ整備事業	経済局 スポーツ課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成15年度  【概要】鹿児島アリーナの施設及び備品の整備を行うとともに、ストックマネジメントによる施設工事及び改修を行い施設の充実を図る。 【対象者】利用者全般 【具体的な活動内容】 ・ストックマネジメント事業対応 ・施設の改修及び修繕 ・備品購入	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 (0.47人)	[概算コスト] 47,182 (内訳) ・決算額 43,022 ・人件費 4,160 (0.53人)	[概算コスト] 67,139 (内訳) ・決算額 63,018 ・人件費 4,121 (0.53人)	[概算コスト] 90,415 (内訳) ・予算額 86,157 ・人件費 4,258 (0.55人)	工事、委託、修繕、備品購入等の件数 (単位:件)	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 <達成率> 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	利用者数 (単位:人)	[目標値] 367,000 [実績値] 364,913 <達成率> 99.4%	[目標値] 367,000 [実績値] 343,096 <達成率> 93.5%	[目標値] 367,000 [実績値] 323,761 <達成率> 88.2%	[目標値] 367,000 [実績値] 367,000 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 利用者が快適にスポーツ・レクリエーション活動に親しめ、イベント・コンベンション等の多種多様な利用にも対応できる良好な環境の維持のために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
7	もっとイルカに出会える事業	建設局 管理課	調査・研究	○事業開始年度 平成25年度  【概要】 かしま水族館の特徴であるイルカ水路におけるイルカの常設展示を進めるため、水路整備について、関係者との協議や環境調査を行うとともに、イルカ通路の環境整備を行う。 【対象者】 市民及び観光客 【具体的な活動内容】 ・関係者との協議 ・イルカ水路の環境調査 ・イルカ通路の水門及び屋根の設置に係る実施設計・工事	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 9,047 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.08人)	[概算コスト] 82,359 (内訳) ・予算額 81,740 ・人件費 (0.08人)	実施設計 等着手本 数 (単位:本)	[目標値] 3 <達成率>	[目標値] 3 <達成率>	[目標値] 3 <達成率>	[目標値] 3 <達成率>	ウオーター フロント地区の活性化	[目標値] 3,300 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	A	A	継続  (理由) イルカ水路を整備することは、ウオーターフロント地区の活性化やかしま水族館の入館者の増加に貢献できることから、必要な事業である。なお、観覧者数や観覧後の水族館への入館者数の把握に努めること。
8	観光未来戦略推進事業	経済局 観光プロモーション課	その他	○事業開始年度 平成18年度  【概要】 第2期鹿児島市観光未来戦略の着実な推進を図るため、学識経験者や観光関係団体などで構成する会議を設置し、事業の進捗状況を把握するとともに、事業の推進を図る。 【対象者】 観光客・市民 【具体的な活動内容】 ・鹿児島市観光未来戦略推進会議(年1回開催) ・鹿児島市観光未来戦略推進会議幹事会(年1回開催)	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (1.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.08人)	[概算コスト] 807 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.08人)	[概算コスト] 910 (内訳) ・予算額 291 ・人件費 619 (0.08人)	取組事業 数 (単位:事業)	[目標値] 135 <達成率>	[目標値] 135 <達成率>	[目標値] 162 <達成率>	[目標値] 162 <達成率>	宿泊観光 客数 (単位:千人)	[目標値] 3,300 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	A	A	継続  (理由) 本市の観光施策を戦略的に進める計画であり、各種事業が適切に実施されているか進捗を確認するために必要な事業である。
9	冬季光の回廊事業	経済局 観光振興課	イベント	○事業開始年度 平成22年度  【概要】 冬季における観光客誘致や夜の回遊性の向上を図るため、マイアミ通りと臨港道路の樹木にイルミネーションを設置し、みなと大通り公園やドルフィンボートのイルミネーション、電車通りのライトアップとあわせて、光の回廊をつくる。 【対象者】観光客、市民 【具体的な活動内容】 ・冬季(12月、1月)に、マイアミ通りの樹木15本と臨港道路の樹木9本にイルミネーション装飾 ・25年度はイルカ型イルミネーションやイルミネーションの看板を設置	国補助	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.24人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.24人)	[概算コスト] 15,245 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.24人)	[概算コスト] 15,670 (内訳) ・予算額 13,812 ・人件費 1,858 (0.24人)	イルミネーション 設置 距離 (単位:m)	[目標値] 540 <達成率>	[目標値] 540 <達成率>	[目標値] 540 <達成率>	[目標値] 540 <達成率>	イルミネーション 点灯 期間中の マイアミ 通り 歩行者数 (単位:人)	[目標値] 35,629 <達成率>	[目標値] 28,396 <達成率>	[目標値] 28,210 <達成率>	[目標値] 34,410 <達成率>	A	A	継続  (理由) 冬季における観光客誘致や夜の回遊性の向上を図るため、必要な事業である。
10	平川動物公園・かしま水族館アクセス検討事業	建設局 管理課	調査・研究	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 鹿児島大学、鹿児島経済同友会、鹿児島銀行及び本市で構成される「平川動物公園及びかしま水族館を活かした地域活性化プロジェクト推進協議会」の提言に掲げられた「提言5 平川動物公園とかしま水族館を「繋ぐ」取組」や「提言6 アクセス向上」について、具体的な調査・検討を行う。 【対象者】市民及び県内外の来園(館)者 【具体的な活動内容】 新駅設置に係る関係機関(国、JR九州)との協議や、海路を活用した移動経路の検討など	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.08人)	[概算コスト] 1,075 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.08人)	[概算コスト] 951 (内訳) ・予算額 332 ・人件費 619 (0.08人)	取組事業 数 (単位:事業)	[目標値] 3 <達成率>	[目標値] 3 <達成率>	[目標値] 3 <達成率>	[目標値] 3 <達成率>	平川動物 公園への アクセス や かしま 水族館 との 回遊性 の 向上	[目標値] 3,300 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	A	A	継続  (理由) 報告書の事業手法について、調査・検討することは、平川動物公園へのアクセス向上等を図るために必要な事業である。なお、検討にあたっては、費用対効果を十分踏まえ対応すること。
11	平川動物公園とかしま水族館の連携推進事業	建設局 管理課 平川動物公園	市民サービス	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 平川動物公園とかしま水族館が連携して利用促進を図る。 【対象者】 市民及び県内外の対象者 【具体的な活動内容】 ・両施設で連携した広報宣伝(新聞等各メディア活用) ・両施設における施設紹介映像の相互放映 ・両施設ライブカメラ設置 ・共通割引券の販売 ・肥薩おれんじ鉄道ラッピング広告	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.08人)	[概算コスト] 3,373 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.08人)	[概算コスト] 1,598 (内訳) ・予算額 979 ・人件費 619 (0.08人)	共通割引 券の 販売 枚数 (単位:枚)	[目標値] 9,794 <達成率>	[目標値] 17,823 <達成率>	[目標値] 16,325 <達成率>	[目標値] 16,325 <達成率>	入園・入館 者数 (単位:人)	[目標値] 1,232,000 <達成率>	[目標値] 1,260,000 <達成率>	[目標値] 1,270,000 <達成率>	[目標値] 1,270,000 <達成率>	A	A	継続  (理由) 平川動物公園とかしま水族館が連携したPR活動や共通回数券を販売することは、両施設間の回遊性の向上や、利用者数の増を図るために必要な事業である。
12	国内観光客誘致宣伝事業	経済局 観光プロモーション課	その他	○事業開始年度 昭和57年度  【概要】 国内観光客誘致のため、主要都市での街頭宣伝、マスコミや関係団体等への訪問などにより本市の観光PRを行う。 【対象者】 県外観光客、教育旅行関係者 【具体的な活動内容】 ・九州観光推進機構等との共同誘致宣伝 ・誘致宣伝用特産品の作成、配布 ・教育旅行誘致	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.16人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.16人)	[概算コスト] 6,240 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.16人)	[概算コスト] 6,287 (内訳) ・予算額 5,048 ・人件費 1,239 (0.16人)	観光物産 展PR (単位:回)	[目標値] 4 <達成率>	[目標値] 4 <達成率>	[目標値] 4 <達成率>	[目標値] 4 <達成率>	宿泊観光 客数 (単位:千人)	[目標値] 3,300 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	[目標値] 3,500 <達成率>	A	A	継続  (理由) 国内観光客誘致のために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由	
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度
13	新聞雑誌記者招聘事業	経済局 観光プロモーション課	その他	○事業開始年度 平成21年度  【概要】 首都圏等にある新聞社や出版社の記者を本市の魅力ある観光素材の取材に招待し、取材した内容を各媒体に掲載してもらうことにより、本市の魅力を広げPRする。 【対象者】 首都圏等にある新聞社や出版社の記者 【具体的な活動内容】 ・テーマの設定 ・招聘する新聞雑誌記者の募集及び選定 ・取材ツアーの実施 ・掲載の確認・実績報告書提出	市単	[概算コスト] 2,653  (内訳) ・決算額 1,385 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 2,489  (内訳) ・決算額 1,867 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 2,509  (内訳) ・決算額 1,890 ・人件費 619 (0.08人)	[概算コスト] 2,509  (内訳) ・決算額 1,890 ・人件費 619 (0.08人)	参加社数 (単位:社) 10  12  <達成率> 120.0%	[目標値] 10  [実績値] 12  <達成率> 120.0%	[目標値] 10  [実績値] 12  <達成率> 120.0%	[目標値] 10  [実績値] 12  <達成率> 120.0%	掲載件数 (単位:件) 10  24  <達成率> 240.0%	[目標値] 10  [実績値] 24  <達成率> 240.0%	[目標値] 10  [実績値] 16  <達成率> 160.0%	[目標値] 10  [実績値] 16  <達成率> 160.0%	A	A	継続  (理由) 首都圏等にある新聞社や出版社の記者を本市の魅力ある観光素材の取材に招待し、取材した内容を各媒体に掲載してもらうことにより、本市の魅力を広げPRすることにより、本市の魅力を広くPRすることができると、必要な事業である。	
14	鹿児島市ふるさと大使設置事業	経済局 観光プロモーション課	啓発・広報	○事業開始年度 平成23年度  【概要】 桜島に代表される豊かな自然や歴史、食、温泉など鹿児島市の有する多彩な魅力を広く全国に紹介・宣伝し、本市の観光振興を図るため、鹿児島市ふるさと大使を設置する。 【対象者】 本市出身又はゆかりのある者で、各界各層で活躍している者 【具体的な活動内容】 ・委嘱したふるさと大使による本市観光情報の発信	市単	[概算コスト] 1,139  (内訳) ・決算額 505 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 777  (内訳) ・決算額 149 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 779  (内訳) ・決算額 157 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 997  (内訳) ・決算額 378 ・人件費 619 (0.08人)	大使の延べ任命数 (単位:人) 2  2  <達成率> 100.0%	[目標値] 2  [実績値] 2  <達成率> 100.0%	[目標値] 4  [実績値] 2  <達成率> 50.0%	[目標値] 4  [実績値] 4  <達成率> 100.0%	本市イメージの向上 6  [実績値] 4  <達成率> 66.7%	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続  (理由) 全国に本市の魅力を紹介し、イメージアップを図るために必要な事業である。
15	九州縦軸四市観光連携事業	経済局 観光プロモーション課	助成・育成	○事業開始年度 平成元年度  【概要】 観光客の誘致活動を促進し、観光産業の振興に寄与するため、福岡市、熊本市、鹿児島市、北九州市で構成する九州縦断観光ルート協議会に加入し、全国・県レベルでの観光振興事業の中で本市のPRを行う。 【対象者】 観光客・市民 【具体的な活動内容】 ・国際観光ルートとしての整備促進事業 ・九州横断観光ルートの誘致宣伝 ・観光資源の開発整備に関する調査研究 ・その他本会の目的を達成するために必要な事項	市単	[概算コスト] 4,088  (内訳) ・決算額 2,820 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 3,756  (内訳) ・決算額 2,500 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 3,744  (内訳) ・決算額 2,500 ・人件費 1,244 (0.16人)	[概算コスト] 3,739  (内訳) ・決算額 2,500 ・人件費 1,239 (0.16人)	協議会の実施事業数 (単位:事業) 3  3  <達成率> 100.0%	[目標値] 3  [実績値] 3  <達成率> 100.0%	[目標値] 3  [実績値] 3  <達成率> 100.0%	[目標値] 4  [実績値] 4  <達成率> 100.0%	外国人宿泊観光客数 (単位:人) 100,000  51,890  <達成率> 51.9%	[目標値] 160,000  [実績値] 78,390  <達成率> 49.0%	[目標値] 160,000  [実績値] 96,000  <達成率> 60.0%	[目標値] 160,000  [実績値] 96,000  <達成率> 60.0%	A	A	継続  (理由) 他都市との観光資源の相互活用と一体化、ルート化等を図り、海外に向けた効果的な情報発信を行うために必要な事業である。	
16	かごしま親善大使の選出	経済局 観光プロモーション課	その他	○事業開始年度 昭和52年度  【概要】 鹿児島市を国内外に広く紹介し、国際観光都市鹿児島市の宣伝と観光客の誘致に資するとともに、各種公的行事等の振興を援助し、併せて催事の雰囲気盛り上げることによる、すみよい地域づくりに寄与することを目的とするかごしま親善大使選出運営委員会に対し、負担金を支出する。 【対象者】 市内に居住、又は通勤・通学する満18歳以上の女性 【具体的な活動内容】 ・各地への宣伝隊、県人会キャンペーン等・おはら祭、物産展等 ・スポーツキャンプ歓迎式、客船歓迎セレモニー等 ・まつり交流(博多、大垣、宮崎等)	市単	[概算コスト] 1,557  (内訳) ・決算額 1,478 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 1,556  (内訳) ・決算額 1,478 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 1,546  (内訳) ・決算額 1,468 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 1,545  (内訳) ・決算額 1,468 ・人件費 77 (0.01人)	親善大使の選出者数 (単位:人) 3  3  <達成率> 100.0%	[目標値] 3  [実績値] 3  <達成率> 100.0%	[目標値] 3  [実績値] 3  <達成率> 100.0%	[目標値] 3  [実績値] 3  <達成率> 100.0%	出務件数 (単位:件) 90  80  <達成率> 88.9%	[目標値] 90  [実績値] 76  <達成率> 84.4%	[目標値] 90  [実績値] 75  <達成率> 83.3%	[目標値] 90  [実績値] 75  <達成率> 83.3%	A	A	継続  (理由) 本市を国内外に広く紹介するために必要な事業である。	
17	渋谷・鹿児島おはら祭の開催	経済局 観光振興課	イベント	○事業開始年度 平成10年度  【概要】 首都圏において「おはら祭」及び本市観光の情報を発信するとともに、本市と渋谷区の交流を図るため、「渋谷・鹿児島おはら祭」を開催する。 【対象者】 渋谷・鹿児島おはら祭実行委員会 【具体的な活動内容】 ・踊りパレード(道玄坂・文化村通り) ・観光物産PRコーナー ・食品展等	市単	[概算コスト] 5,169  (内訳) ・決算額 1,921 ・人件費 3,248 (0.41人)	[概算コスト] 14,868  (内訳) ・決算額 11,650 ・人件費 3,218 (0.41人)	[概算コスト] 16,573  (内訳) ・決算額 13,385 ・人件費 3,188 (0.41人)	[概算コスト] 20,921  (内訳) ・決算額 13,954 ・人件費 6,967 (0.90人)	踊り連等参加者数 (単位:人) -  -  <達成率> -	[目標値] 1,920  [実績値] 1,940  <達成率> 101.0%	[目標値] 1,940  [実績値] 2,087  <達成率> 107.6%	[目標値] 2,087  [実績値] 2,087  <達成率> 100.0%	祭り観客数 (単位:人) -  -  <達成率> -	[目標値] 351,920  [実績値] 201,940  <達成率> 57.4%	[目標値] 201,940  [実績値] 252,087  <達成率> 124.8%	[目標値] 252,087  [実績値] 252,087  <達成率> 100.0%	[目標値] 252,087  [実績値] 252,087  <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 本市への観光客誘致とイメージアップに貢献しており、必要な事業である。
18	合宿誘致推進事業	経済局 スポーツ課	その他	○事業開始年度 平成20年度  【概要】 県外の学生に本市での合宿実施を促進するため、市内で合宿を実施する県外の大学生の団体に対し、宿泊施設及び宿泊日数に応じて補助金を交付する。 【対象者】 県外の大学生の団体 【具体的な活動内容】 ・合宿実施団体への補助金交付及び誘致セールス ・講習会の実施	市単	[概算コスト] 3,923  (内訳) ・決算額 3,131 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 3,829  (内訳) ・決算額 3,044 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 4,643  (内訳) ・決算額 3,865 ・人件費 778 (0.10人)	[概算コスト] 4,614  (内訳) ・決算額 3,840 ・人件費 774 (0.10人)	補助金交付件数 (単位:件) 13  19  <達成率> 146.2%	[目標値] 19  [実績値] 15  <達成率> 78.9%	[目標値] 15  [実績値] 22  <達成率> 146.7%	[目標値] 20  [実績値] 22  <達成率> 110.0%	延べ宿泊数 (単位:泊) 2,184  2,852  <達成率> 130.6%	[目標値] 2,833  [実績値] 2,790  <達成率> 98.5%	[目標値] 2,782  [実績値] 3,464  <達成率> 124.5%	[目標値] 3,373  [実績値] 3,464  <達成率> 102.7%	A	A	継続  (理由) 県外の学生に本市での合宿実施を促進するために必要な事業である。	

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
19	観光イベント創出支援事業	経済局 観光プロモーション課	助成・育成	○事業開始年度 平成25年度 【概要】民間団体が実施する多くの市民や観光客を呼び込める新たなイベントに対し補助を行い、本市のイベントとして定着を図る。 【対象者】市内でイベントを実施する団体等 事業規模 500万円以上、参加者・観光客数の見込 1,000人以上、継続性のあるイベントで、観光振興に資するもの 【具体的な活動内容】 ・選考審査により選ばれた団体等への補助(補助限度額 400万円、対象経費の1/2(事業開始から3年間)、対象経費の1/3(その後2年間))	市単	[概算コスト] 3,097 (内訳) ・決算額 1,153 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 12,823 (内訳) ・決算額 11,275 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 3,097 (内訳) ・決算額 1,153 ・人件費 (0.25人)	[概算コスト] 12,823 (内訳) ・決算額 11,275 ・人件費 (0.20人)	新たなイベントの件数 (単位:件)	[目標値] 1 (達成率) 100.0%	[目標値] 1 (達成率) 100.0%	[目標値] 1 (達成率) 100.0%	[目標値] 1 (達成率) 100.0%	イベントの来場者数 (単位:人)	[目標値] 1,000 (達成率) 2000.0%	[目標値] 21,000 (達成率) 2000.0%	[目標値] 1,000 (達成率) 2000.0%	[目標値] 21,000 (達成率) 2000.0%	A	A	継続 (理由) 民間団体との協働により、新たな観光イベントを創出するために必要な事業である。
20	かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会の開催	経済局 観光振興課	イベント	○事業開始年度 平成12年度 【概要】桜島や錦江湾など世界に類を見ない自然景観を生かした夏の夜の一大イベントとして「かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会」を開催する。 【対象者】市民及び観光客 【具体的な活動内容】 ・8月後半の土曜日、約15,000発の花火を打ち上げる。(26年度は8月23日、鹿児島港本港区)	市単	[概算コスト] 39,238 (内訳) ・決算額 32,900 ・人件費 (0.80人)	[概算コスト] 39,179 (内訳) ・決算額 32,900 ・人件費 (0.80人)	[概算コスト] 39,121 (内訳) ・決算額 32,900 ・人件費 (0.80人)	[概算コスト] 40,093 (内訳) ・決算額 33,900 ・人件費 (0.80人)	花火打ち上げ発数 (単位:発)	[目標値] 14,000 (達成率) 100.0%	[目標値] 14,000 (達成率) 100.0%	[目標値] 14,000 (達成率) 100.0%	[目標値] 15,000 (達成率) 100.0%	観客数 (単位:千人)	[目標値] 125 (達成率) 104.0%	[目標値] 130 (達成率) 100.0%	[目標値] 130 (達成率) 100.0%	[目標値] 130 (達成率) 100.0%	A	A	継続 (理由) 県内外からの誘客や情報発信を図るために必要な事業である。
21	鹿児島観光コンベンション協会活動支援事業	経済局 観光プロモーション課	その他	○事業開始年度 平成7年度 【概要】本市の観光とコンベンションの振興を図るため、鹿児島観光コンベンション協会が実施する事業に補助金を交付する。 【対象者】観光客・コンベンション参加者 【具体的な活動内容】 ・観光案内所運営 ・都市間まつり交流 ・誘致セールス	市単	[概算コスト] 58,583 (内訳) ・決算額 58,266 ・人件費 (0.04人)	[概算コスト] 53,912 (内訳) ・決算額 53,598 ・人件費 (0.04人)	[概算コスト] 55,254 (内訳) ・決算額 54,943 ・人件費 (0.04人)	[概算コスト] 62,894 (内訳) ・決算額 62,584 ・人件費 (0.04人)	案内所数 (単位:箇所)	[目標値] 3 (達成率) 100.0%	[目標値] 4 (達成率) 100.0%	[目標値] 4 (達成率) 100.0%	[目標値] 4 (達成率) 100.0%	中央駅総合観光案内所利用者数 (単位:人)	[目標値] 265,743 (達成率) 163.0%	[目標値] 433,034 (達成率) 87.8%	[目標値] 380,093 (達成率) 94.9%	[目標値] 360,849 (達成率) 94.9%	A	A	継続 (理由) 本市の観光とコンベンションの振興が図られ、地域経済の活性化に寄与しており、必要な事業である。
22	各種大会会議等の開催促進	経済局 観光プロモーション課	助成・育成	○事業開始年度 昭和36年度 【概要】各種大会会議等の本市開催を促進するため、補助金を交付する。 【対象者】大会会議等参加者 【具体的な活動内容】 ・県外参加宿泊者が100人以上の大会を対象に、鹿児島観光コンベンション協会が補助を実施 ・本市は補助を実施した鹿児島観光コンベンション協会に対し補助金交付	市単	[概算コスト] 16,079 (内訳) ・決算額 16,000 ・人件費 (0.01人)	[概算コスト] 13,078 (内訳) ・決算額 13,000 ・人件費 (0.01人)	[概算コスト] 18,078 (内訳) ・決算額 18,000 ・人件費 (0.01人)	[概算コスト] 15,077 (内訳) ・決算額 15,000 ・人件費 (0.01人)	補助金交付件数 (単位:件)	[目標値] 70 (達成率) 137.1%	[目標値] 80 (達成率) 96.3%	[目標値] 90 (達成率) 124.4%	[目標値] 100 (達成率) 124.4%	コンベンション参加者数 (単位:人)	[目標値] 100,000 (達成率) 165.7%	[目標値] 100,000 (達成率) 81.2%	[目標値] 100,000 (達成率) 96.0%	[目標値] 100,000 (達成率) 96.0%	A	A	継続 (理由) 各種大会会議を誘致するにあたり補助金が果たす役割は大きく、本市の地域経済の活性化に寄与しており、必要な事業である。
23	フィルムコミッション事業	経済局 観光プロモーション課	助成・育成	○事業開始年度 平成16年度 【概要】映像に取り上げられることによる本市の知名度向上と観光客誘致に寄与するため、映像制作者への情報提供や撮影許可申請手続きを行い、映画やドラマ等の撮影を支援する。 【対象者】映像制作者 【具体的な活動内容】 ・ロケ地等に関する情報提供、ロケハン・ロケ同行、撮影許可申請手続代行等の撮影支援	市単	[概算コスト] 1,018 (内訳) ・決算額 226 ・人件費 (0.10人)	[概算コスト] 984 (内訳) ・決算額 199 ・人件費 (0.10人)	[概算コスト] 3,624 (内訳) ・決算額 2,846 ・人件費 (0.10人)	[概算コスト] 1,065 (内訳) ・決算額 291 ・人件費 (0.10人)	ロケ支援回数 (単位:件)	[目標値] 70 (達成率) 100.0%	[目標値] 70 (達成率) 98.6%	[目標値] 70 (達成率) 101.4%	[目標値] 70 (達成率) 101.4%	作品数 (単位:件)	[目標値] 70 (達成率) 100.0%	[目標値] 70 (達成率) 98.6%	[目標値] 70 (達成率) 101.4%	[目標値] 70 (達成率) 101.4%	A	A	継続 (理由) ロケ地となった本市が映像に取り上げられることにより、知名度が向上し、観光客誘致にも寄与することから、必要な事業である。
24	スポーツキャンプ受入・誘致事業	経済局 スポーツ課	その他	○事業開始年度 昭和56年度 【概要】スポーツキャンプの受入活動等を通じて、青少年など市民が一流の選手のプレーを間近で体感できるとともに、マスコミによる広報宣伝や本市のイメージアップを図り、観光客の誘致に資する。 【対象者】市民及び観光客 【具体的な活動内容】 ・清水エスパルス、ジュビロ磐田、東芝ブルーパルスなどのチームのキャンプ受入	市単	[概算コスト] 17,823 (内訳) ・決算額 12,277 ・人件費 (0.70人)	[概算コスト] 18,636 (内訳) ・決算額 13,142 ・人件費 (0.70人)	[概算コスト] 18,679 (内訳) ・決算額 13,236 ・人件費 (0.70人)	[概算コスト] 22,561 (内訳) ・決算額 17,142 ・人件費 (0.70人)	キャンプチーム数 (単位:チーム)	[目標値] 11 (達成率) 90.9%	[目標値] 10 (達成率) 80.0%	[目標値] 8 (達成率) 100.0%	[目標値] 8 (達成率) 100.0%	延べ宿泊人数 (単位:人)	[目標値] 5,644 (達成率) 111.4%	[目標値] 6,285 (達成率) 108.4%	[目標値] 6,885 (達成率) 117.9%	[目標値] 8,120 (達成率) 117.9%	A	A	継続 (理由) スポーツキャンプの受入活動等を通じて、青少年など市民が一流の選手のプレーを間近で体感できるとともに、マスコミによる広報宣伝や本市のイメージアップを図るため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度			
25	青少年の翼事業	総務局 国際交流課	助成・育成	○事業開始年度 平成2年度  【概要】 次代を担う青少年を海外へ派遣し、外国との親善を深めるとともに、外国の歴史や文化に触れることで、本市の国際化の促進に寄与する人材を育成する。 【対象者】 本市在住の青少年 【具体的な活動内容】 ・マイアミ市:中学生8名派遣 ・パース市:高校生8名派遣 ・長沙市:高校生文化交流団又はスポーツ交流団8名派遣 ・ナポリ市:大学生8名派遣 ・マラッカ市:中高生8名派遣 ※補助率8/10	市単	[概算コスト] 16,030 (内訳) ・決算額 12,068 ・人件費 3,962 (0.50人)	[概算コスト] 14,510 (内訳) ・決算額 10,585 ・人件費 3,925 (0.50人)	[概算コスト] 14,394 (内訳) ・決算額 10,506 ・人件費 3,888 (0.50人)	[概算コスト] 17,935 (内訳) ・予算額 14,064 ・人件費 3,871 (0.50人)	派遣者数 (単位:人) 40 [実績値] 40 <達成率> 100.0%	[目標値] 40 [実績値] 32 <達成率> 80.0%	[目標値] 40 [実績値] 32 <達成率> 80.0%	[目標値] 40 [実績値] 32 <達成率> 80.0%	派遣された青少年にアンケートで国際交流活動への参加を希望した割合 (単位:%) 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 姉妹友好都市等との交流を深めることは、本市の国際交流の促進に寄与するとともに、国際性豊かな人材の育成に資するために必要な事業である。なお、事業の効果が把握できるようなアンケート等を実施すること。
26	姉妹友好都市等との交流事業	総務局 国際交流課	その他	○事業開始年度 昭和35年度  【概要】 姉妹友好都市、兄弟都市、その他外国からの来訪者の受入及び訪問団の派遣を行い、交流の促進を図る。 【対象者】 海外等からの来訪者及び交流事業に関わる市民等 【具体的な活動内容】 ・海外等からの来訪者の受入、長沙市からの訪問団・研修生の受入及び訪問団派遣 など	市単	[概算コスト] 27,115 (内訳) ・決算額 19,984 ・人件費 7,131 (0.90人)	[概算コスト] 20,793 (内訳) ・決算額 13,729 ・人件費 7,064 (0.90人)	[概算コスト] 20,817 (内訳) ・決算額 13,819 ・人件費 6,998 (0.90人)	[概算コスト] 31,874 (内訳) ・予算額 24,907 ・人件費 6,967 (0.90人)	交流を図った国及び都市数 (単位:国または都市) 12 [実績値] 15 <達成率> 125.0%	[目標値] 15 [実績値] 13 <達成率> 86.7%	[目標値] 13 [実績値] 18 <達成率> 138.5%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	海外等からの来訪者受入人数 (単位:人) 473 [実績値] 373 <達成率> 78.9%	[目標値] 467 [実績値] 328 <達成率> 70.2%	[目標値] 424 [実績値] 402 <達成率> 94.8%	[目標値] 400 [実績値] 402 <達成率> 100.5%	A	A	継続  (理由) 姉妹友好都市等との親善を深め、交流を促進するため、必要な事業である。
27	アジアとの交流事業	総務局 国際交流課	その他	○事業開始年度 平成5年度  【概要】 アジア太平洋都市サミットへの参加や東南アジアへの青少年の派遣、訪問団の派遣などを通して、地理的に近く、歴史に繋がりの深いアジア諸国との交流を深め、本市のPRを行うとともに、市民の国際交流意識の高揚を図り、本市の国際化を促進する。 【対象者】 海外への派遣者及び交流事業に関わる市民等 【具体的な活動内容】 ・アジア太平洋都市サミットへの参加 ・鹿児島県青少年国際協力体験事業への中学・高校生の派遣 ・訪問団の派遣 など	市単	[概算コスト] 20,844 (内訳) ・決算額 16,882 ・人件費 3,962 (0.50人)	[概算コスト] 5,706 (内訳) ・決算額 1,781 ・人件費 3,925 (0.50人)	[概算コスト] 10,765 (内訳) ・決算額 6,877 ・人件費 3,888 (0.50人)	[概算コスト] 11,656 (内訳) ・予算額 7,785 ・人件費 3,871 (0.50人)	派遣団体数 (単位:団体) 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	アジア地域からの市役所来訪者数 (単位:人) 350 [実績値] 303 <達成率> 86.6%	[目標値] 303 [実績値] 261 <達成率> 86.1%	[目標値] 261 [実績値] 329 <達成率> 126.1%	[目標値] 329 [実績値] 329 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) アジア太平洋都市サミットへの参加や訪問団の派遣により、アジア諸国との交流を深め、本市の国際化を促進するために必要な事業である。
28	国際交流アドバイザー事業	総務局 国際交流課	その他	○事業開始年度 平成2年度  【概要】市民の外国に対する理解を深め、本市の国際化の促進に資するため、自治体国際化協会が行う「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用し、国際交流アドバイザー3名(英語、中国語、韓国語)を招致する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・国際交流に関する各種アドバイスや事業実施の補助、文書等の翻訳 ・在住外国人等の相談や問い合わせの対応 ・学校、児童クラブとの交流や市民対象の講座、出前トーク等 ・国際交流イベントの企画、実施 ・海外からの訪問団等との連絡調整及び通訳 など	市単	[概算コスト] 16,626 (内訳) ・決算額 15,041 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 16,050 (内訳) ・決算額 14,480 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 15,378 (内訳) ・決算額 13,823 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 16,733 (内訳) ・予算額 15,185 ・人件費 1,548 (0.20人)	国際交流アドバイザー招致人数 (単位:人) 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	市民との交流に関わる活動回数 (単位:回) 40 [実績値] 51 <達成率> 127.5%	[目標値] 51 [実績値] 114 <達成率> 223.5%	[目標値] 114 [実績値] 168 <達成率> 147.4%	[目標値] 168 [実績値] 168 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 国際交流アドバイザーを配置することは、市民の国際交流に対する理解を深め、本市の国際化を促進するために必要な事業である。
29	グリーン・ツーリズムの推進	経済局 グリーンツーリズム推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度  【概要】 都市部住民等のニーズに対応するとともに、農村地域の活性化を図る方策の一つとして、「鹿児島市グリーン・ツーリズム推進計画」に基づきグリーン・ツーリズムを推進する。 【対象者】 市民、観光客 【具体的な活動内容】 ・都市部住民の農村地域における交流促進 ・人材の育成と関係団体への支援・連携 ・農村地域の魅力の情報発信 ・計画の推進	市単	[概算コスト] 22,300 (内訳) ・決算額 6,454 ・人件費 15,846 (2.00人)	[概算コスト] 22,743 (内訳) ・決算額 7,045 ・人件費 15,698 (2.00人)	[概算コスト] 21,336 (内訳) ・決算額 5,784 ・人件費 15,552 (2.00人)	[概算コスト] 23,288 (内訳) ・予算額 7,806 ・人件費 15,482 (2.00人)	グリーン・ツーリズム案内板情報発信回数 (単位:回) 26 [実績値] 26 <達成率> 100.0%	[目標値] 26 [実績値] 26 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 <達成率> 100.0%	[目標値] 26 [実績値] 25 <達成率> 96.2%	グリーン・ツーリズム延べ体験者数 (単位:人) 15,835 [実績値] 17,500 <達成率> 110.5%	[目標値] 17,500 [実績値] 21,300 <達成率> 121.7%	[目標値] 21,300 [実績値] 21,800 <達成率> 102.3%	[目標値] 21,800 [実績値] 21,800 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 都市部住民や観光客のニーズに対応し、農村地域の活性化を図るために必要な事業である。
30	都市農業センターの市民農園の利用推進	経済局 都市農業センター	その他	○事業開始年度 平成9年度  【概要】 農園の貸し出しを行うことにより、市民が作物の栽培を通じ、農業に対する理解と相互の交流を深めるとともに、余暇活動の促進を図る。 【対象者】 市民等 【具体的な活動内容】 ・約830区画を家族用(20㎡)、団体用(50㎡)、車いす使用者用(10㎡)に分類し、1年から最高3年の期間貸し出しを行う。 ・園芸指導員を常時配備し、巡回指導を行うとともに、毎月第一日曜日に栽培管理講習会を開催する。	市単	[概算コスト] 10,214 (内訳) ・決算額 9,897 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 10,039 (内訳) ・決算額 9,725 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 10,178 (内訳) ・決算額 9,867 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 10,215 (内訳) ・予算額 9,905 ・人件費 310 (0.04人)	市民農園申込み件数 (単位:件) 235 [実績値] 347 <達成率> 147.7%	[目標値] 313 [実績値] 378 <達成率> 120.8%	[目標値] 297 [実績値] 335 <達成率> 112.8%	[目標値] 279 [実績値] 279 <達成率> 100.0%	市民農園利用区画数 (単位:区画) 808 [実績値] 808 <達成率> 100.0%	[目標値] 820 [実績値] 820 <達成率> 100.0%	[目標値] 820 [実績値] 820 <達成率> 100.0%	[目標値] 831 [実績値] 820 <達成率> 97.6%	A	A	継続  (理由) 利用者の農業への理解と余暇活動の促進に寄与しており、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
31	鹿児島市農林水産まつり・地域農業まつりの開催	経済局 生産流通課	イベント	○事業開始年度 平成9年度(鹿児島市農林水産まつり) 平成16年度(地域農業まつり) 【概要】品評会の開催により、園芸作物及び畜産物の生産技術の向上が図られるとともに、市民とのふれあいの場を設けることで、本市農林水産物の消費拡大と農林水産業への理解を深める。 【対象者】生産者、市民 【具体的な活動内容】 ・農林水産春まつりの開催(5月) 春季畜産品評会、各種イベントの開催 ・農林水産秋まつりの開催(11月)園芸共進会、各種イベントの開催 ・園芸及び茶共進会表彰式の開催(2月)研修会及び表彰式 ・地域農業まつりの開催(11~12月)桜島・吉田・松元・郡山・喜入での開催 ・世界一桜島大根コンテストの開催(1月)	市単	[概算コスト] 35,318 (内訳) ・決算額 23,830 ・人件費 11,488 (1.45人)	[概算コスト] 34,503 (内訳) ・決算額 23,907 ・人件費 10,596 (1.35人)	[概算コスト] 34,177 (内訳) ・決算額 23,913 ・人件費 10,264 (1.32人)	[概算コスト] 34,281 (内訳) ・予算額 24,063 ・人件費 10,218 (1.32人)	イベント回数 (単位:回)	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	イベント来場者数 (単位:人)	[目標値] 46,550 [実績値] 46,630 <達成率> 100.2%	[目標値] 46,630 [実績値] 45,940 <達成率> 98.5%	[目標値] 45,940 [実績値] 47,267 <達成率> 102.9%	[目標値] 47,267 [実績値] 47,267 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 本市農林水産物の消費拡大と農林水産業への理解を深めるために必要な事業である。
32	中心市街地活性化推進事業	経済局 経済政策課	その他	○事業開始年度 平成19年度 【概要】第2期鹿児島市中心市街地活性化基本計画の着実かつ円滑な推進を図るとともに、中心市街地活性化協議会に対する支援等を行うことにより、都市機能の増進及び経済活力の向上を促進する。 【対象者】中心市街地に関わる事業者 【具体的な活動内容】 ・中活計画のフォローアップ (1)第2期計画の数値目標や計画掲載事業の達成状況のフォローアップ (2)第2期計画の変更 ・中活協議会に対する支援 ・庁内推進調整会議及び同幹事会の運営	市単	[概算コスト] 19,780 (内訳) ・決算額 3,934 ・人件費 15,846 (2.00人)	[概算コスト] 23,677 (内訳) ・決算額 7,979 ・人件費 15,698 (2.00人)	[概算コスト] 20,343 (内訳) ・決算額 4,791 ・人件費 15,552 (2.00人)	[概算コスト] 19,031 (内訳) ・予算額 3,549 ・人件費 15,482 (2.00人)	中活計画掲載事業の着手状況 (単位:事業)	[目標値] 79 [実績値] 77 <達成率> 97.5%	[目標値] 80 [実績値] 79 <達成率> 98.8%	[目標値] 59 [実績値] 59 <達成率> 100.0%	[目標値] 64 [実績値] 59 <達成率> 92.2%	歩行者通行量(30地点、土日) ※24年度までは(20地点、土日) (単位:人/日)	[目標値] 150,000 [実績値] 129,869 <達成率> 86.6%	[目標値] 150,000 [実績値] 130,712 <達成率> 87.1%	[目標値] 171,000 [実績値] 152,707 <達成率> 89.3%	[目標値] 171,000 [実績値] 152,707 <達成率> 89.3%	A	A	継続 (理由) 中心市街地の活性化を図るため、必要な事業である。 なお、目標達成のために、より一層の取組みを講じること。
33	地域福祉推進事業	健康福祉局 地域福祉課	市民サービス	○事業開始年度 平成16年度 【概要】地域でお互いに支えあう仕組みを整え、安心して健康に暮らせる地域社会の実現を目指す。 【対象者】地域福祉活動団体、一般市民 【具体的な活動内容】 ・地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークの構築 ・地域福祉計画推進委員会運営 ・地域福祉計画地区福祉推進会議運営 ・小地域ネットワーク支えあい補助金	国補助	[概算コスト] 42,224 (内訳) ・決算額 36,995 ・人件費 5,229 (0.66人)	[概算コスト] 37,936 (内訳) ・決算額 32,756 ・人件費 5,180 (0.66人)	[概算コスト] 36,861 (内訳) ・決算額 31,729 ・人件費 5,132 (0.66人)	[概算コスト] 37,726 (内訳) ・予算額 32,617 ・人件費 5,109 (0.66人)	地域福祉支援員年間活動実績 (単位:件)	[目標値] 5,500 [実績値] 5,753 <達成率> 104.6%	[目標値] 6,000 [実績値] 6,452 <達成率> 107.5%	[目標値] 6,500 [実績値] 6,918 <達成率> 106.4%	[目標値] 7,000 [実績値] 6,918 <達成率> 98.8%	地域福祉ネットワーク登録団体数 (単位:団体)	[目標値] 300 [実績値] 300 <達成率> 100.0%	[目標値] 340 [実績値] 345 <達成率> 101.5%	[目標値] 380 [実績値] 374 <達成率> 98.4%	[目標値] 420 [実績値] 374 <達成率> 89.0%	A	A	継続 (理由) 地域における福祉ネットワークの構築と互いに支えあう仕組みづくりに寄与しており、必要な事業である。
34	鹿児島市福祉コミュニティセンター施設改修助成事業	健康福祉局 地域福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成17年度 【概要】昭和54年に建設された福祉コミュニティセンターの老朽化が進んでいることから、施設利用者の安全確保と利便性を高めるため、施設改修に対し補助を実施する。 【対象者】鹿児島市社会福祉協議会 【具体的な活動内容】 ・福祉コミュニティセンターの施設改修に対して補助金を交付する。	市単	[概算コスト] 5,634 (内訳) ・決算額 3,653 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 4,574 (内訳) ・決算額 2,612 ・人件費 1,962 (0.25人)	[概算コスト] 3,844 (内訳) ・決算額 1,900 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 4,712 (内訳) ・予算額 2,777 ・人件費 1,935 (0.25人)	施設改修項目数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	施設利用者数 (単位:人)	[目標値] 81,429 [実績値] 80,935 <達成率> 99.4%	[目標値] 80,935 [実績値] 76,308 <達成率> 94.3%	[目標値] 76,308 [実績値] 79,166 <達成率> 103.7%	[目標値] 79,166 [実績値] 79,166 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 高齢者や障害者の福祉向上と地域福祉活動の拠点として利用されており、当該団体の自主財源だけでは施設修繕は困難であることから、必要な事業である。
35	市民奉仕活動賠償傷害保険事業	健康福祉局 地域福祉課	その他	○事業開始年度 昭和59年度 【概要】市内で奉仕活動を行う住民団体の参加者が、過失により第三者に損害を与え、法律上の損害賠償責任を負う場合及び奉仕活動中に負傷した場合にその補償を行う。 【対象者】市内に活動拠点を有し、年間2回以上奉仕活動を行う5人以上で構成される住民団体 【具体的な活動内容】 ・事故発生時の保険金申請手続き、保険会社や各窓口担当課との事務連絡、入札、保険契約等	市単	[概算コスト] 5,634 (内訳) ・決算額 3,653 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 4,574 (内訳) ・決算額 2,612 ・人件費 1,962 (0.25人)	[概算コスト] 3,844 (内訳) ・決算額 1,900 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 4,712 (内訳) ・予算額 2,777 ・人件費 1,935 (0.25人)	加入者数 (単位:人)	[目標値] 294,857 [実績値] 330,000 <達成率> 111.9%	[目標値] 330,000 [実績値] 335,562 <達成率> 101.7%	[目標値] 335,562 [実績値] 320,328 <達成率> 95.5%	[目標値] 320,328 [実績値] 320,328 <達成率> 100.0%	奉仕活動中の事故に対する補償と奉仕活動の推進	[目標値] 45,979 [実績値] 44,900 <達成率> 97.7%	[目標値] 50,509 [実績値] 49,443 <達成率> 97.9%	[目標値] 58,804 [実績値] 56,458 <達成率> 96.0%	[目標値] 63,339 [実績値] 63,339 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 安心して奉仕活動に参加できるように奉仕活動中の事故に対する補償を行うことは、奉仕活動の推進及び市民参加によるまちづくりの推進に繋がるため、必要である。
36	ボランティア推進校支援事業	健康福祉局 地域福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度 【概要】市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターの、小・中・高校の児童・生徒を対象としたボランティア推進校に関する事業に要する経費に対して補助を行う。 【対象者】鹿児島市社会福祉協議会 【具体的な活動内容】 ・ボランティア推進校事業を実施する学校に対する活動助成金及び事務経費に対して補助を行う。	市単	[概算コスト] 4,042 (内訳) ・決算額 3,408 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 4,604 (内訳) ・決算額 3,976 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 4,760 (内訳) ・決算額 4,138 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 5,327 (内訳) ・予算額 4,708 ・人件費 619 (0.08人)	ボランティア推進校実施校数 (単位:校)	[目標値] 100 [実績値] 98 <達成率> 98.0%	[目標値] 110 [実績値] 110 <達成率> 100.0%	[目標値] 125 [実績値] 120 <達成率> 96.0%	[目標値] 135 [実績値] 120 <達成率> 88.9%	ボランティア活動参加者数 (単位:人)	[目標値] 45,979 [実績値] 44,900 <達成率> 97.7%	[目標値] 50,509 [実績値] 49,443 <達成率> 97.9%	[目標値] 58,804 [実績値] 56,458 <達成率> 96.0%	[目標値] 63,339 [実績値] 63,339 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) ボランティア活動に対する理解促進に寄与するなど必要な事業である。 なお、未実施校に対し、制度活用の理解を得られるよう、より一層働きかけること。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
37	保健福祉総合相談・案内窓口事業	健康福祉局 健康総務課	市民サービス	○事業開始年度 平成14年度  【概要】保健や福祉に関する事で相談先の分からない市民や、保健と福祉部門において多岐にわたる問題を抱えた市民のための相談・案内窓口を設置することにより、市民の利便性の向上を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】・保健及び福祉に関する相談、保健及び福祉に関する情報の提供、健康福祉局内各課等への案内等 ・嘱託員数:8人(常時窓口)に6人配置	市単	[概算コスト] 16,593 (内訳) ・決算額 15,801 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 16,681 (内訳) ・決算額 15,896 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 16,175 (内訳) ・決算額 15,397 ・人件費 778 (0.10人)	[概算コスト] 16,872 (内訳) ・予算額 16,098 ・人件費 774 (0.10人)	窓口配置者数 (単位:人)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	相談件数 (単位:件)	[目標値] 3,780 [実績値] 4,192 <達成率> 110.9%	[目標値] 3,910 [実績値] 3,995 <達成率> 102.2%	[目標値] 4,020 [実績値] 4,285 <達成率> 106.6%	[目標値] 4,160 [実績値] 4,285 <達成率> 102.8%	A	A	継続  (理由) 相談・案内の窓口としての役割を担っており、市民サービスの向上に寄与していることから、必要な事業である。			
38	中国残留邦人等支援事業	健康福祉局 地域福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成20年度  【概要】中国残留邦人等に対し、帰国時に労をねぎらうために見舞金等を支給するとともに、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するための生活支援給付金等の給付や支援・相談員の配置及び日本語の習得など必要な支援を行う。 【対象者】中国残留邦人等の本人及び配偶者 【具体的な活動内容】・生活支援給付金等の支給 ・中国語のできる支援・相談員の配置 ・地域社会における生活支援(日本語講座、自立支援通訳の派遣、一日レクリエーションの実施) ・帰国時の見舞金及び就職奨励金の支給	国補助	[概算コスト] 111,012 (内訳) ・決算額 104,357 ・人件費 6,655 (0.84人)	[概算コスト] 104,949 (内訳) ・決算額 98,294 ・人件費 6,655 (0.84人)	[概算コスト] 117,674 (内訳) ・決算額 111,019 ・人件費 6,655 (0.84人)	[概算コスト] 115,194 (内訳) ・予算額 108,539 ・人件費 6,655 (0.84人)	支援給付世帯数 (単位:世帯)	[目標値] 37 [実績値] 37 <達成率> 100.0%	[目標値] 36 [実績値] 36 <達成率> 100.0%	[目標値] 35 [実績値] 35 <達成率> 100.0%	[目標値] 35 [実績値] 35 <達成率> 100.0%	中国残留邦人の生活安定と生活支援に寄与	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続  (理由) 中国残留邦人の帰国後の生活の安定と日常生活の支援に寄与しており、必要な事業である。
39	民生委員児童委員指導事業	健康福祉局 地域福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和23年度  【概要】民生委員・児童委員の選考を行うとともに、委員の資質向上及び幅広い知識の習得のための指導を行い、委員活動の充実を図る。 【対象者】民生委員・児童委員 【具体的な活動内容】・民生委員・児童委員の委嘱に関する事務 ・民生委員・児童委員の研修に関する事務 ・民生委員・児童委員の弔意に関する事務	市単	[概算コスト] 7,295 (内訳) ・決算額 3,492 ・人件費 3,803 (0.48人)	[概算コスト] 6,432 (内訳) ・決算額 2,664 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 6,596 (内訳) ・決算額 2,864 ・人件費 3,732 (0.48人)	[概算コスト] 7,464 (内訳) ・予算額 3,748 ・人件費 3,716 (0.48人)	研修会実施回数 (単位:回)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	研修会参加者数 (単位:人)	[目標値] 1,080 [実績値] 1,089 <達成率> 100.8%	[目標値] 1,089 [実績値] 1,101 <達成率> 101.1%	[目標値] 1,101 [実績値] 1,301 <達成率> 118.2%	[目標値] 1,301 [実績値] 1,301 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 研修会の開催等により、民生委員・児童委員の活動に必要な知識の習得と資質向上に寄与しており、必要な事業である。			
40	民生委員児童委員活動促進事業	健康福祉局 地域福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和23年度  【概要】民生委員・児童委員は、地域住民の相談に応じ、助言その他の援助を行うとともに、各種調査及び情報の提供など本市福祉行政への活動を行っており、その活動・運営に必要な費用を交付する。 【対象者】民生委員・児童委員、地区民生委員児童委員協議会 【具体的な活動内容】・地区民生協研修助成金、地区民生協会長交通費交付金、民生委員児童委員調査活動費交付金、地区民生協運営費交付金、地区民生協会長活動費交付金	市単	[概算コスト] 184,849 (内訳) ・決算額 181,046 ・人件費 3,803 (0.48人)	[概算コスト] 185,137 (内訳) ・決算額 181,369 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 186,026 (内訳) ・予算額 182,294 ・人件費 3,732 (0.48人)	[概算コスト] 187,467 (内訳) ・予算額 183,735 ・人件費 3,732 (0.48人)	民生委員・児童委員調査活動費交付人数 (単位:人)	[目標値] 1,041 [実績値] 1,036 <達成率> 99.5%	[目標値] 1,041 [実績値] 1,038 <達成率> 99.7%	[目標値] 1,050 [実績値] 1,046 <達成率> 99.6%	[目標値] 1,050 [実績値] 1,046 <達成率> 99.6%	活動日数 (単位:日)	[目標値] 182,628 [実績値] 184,726 <達成率> 101.1%	[目標値] 184,726 [実績値] 187,930 <達成率> 101.7%	[目標値] 187,930 [実績値] 189,177 <達成率> 100.7%	[目標値] 189,177 [実績値] 189,177 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 民生委員・児童委員の各種調査活動や相談業務は地域福祉活動の基礎となっており、その活動に要する経費の助成は必要である。
41	市民児協事務局運営費助成事業	健康福祉局 地域福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成13年度  【概要】民生委員・児童委員が、相互の連帯及び地区民生委員児童委員協議会の連携と委員活動の充実を図ることを目的として組織している市民児協事務局に対して、事務局運営に必要な費用を助成する。 【対象者】鹿児島市民生委員児童委員協議会 【具体的な活動内容】・市民児協が行う事務局運営等に要する経費の補助	市単	[概算コスト] 14,419 (内訳) ・決算額 12,517 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 13,901 (内訳) ・決算額 12,017 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 14,245 (内訳) ・決算額 12,379 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 14,277 (内訳) ・予算額 12,419 ・人件費 1,858 (0.24人)	運営費助成金交付件数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	地区会長会・役員会等の開催回数 (単位:回)	[目標値] 57 [実績値] 57 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 民生委員・児童委員の各種活動を促進するため、協議会の活動は必要であることから、その運営経費の補助は必要である。						
42	ホームレス巡回相談指導事業	健康福祉局 地域福祉課	相談	○事業開始年度 平成20年度  【概要】ホームレス又はホームレスとなるおそれのある者に対し、巡回相談による相談活動を行うとともに、支援団体等と情報交換を行い、これらの方々を抱える問題を把握し、必要な支援が受けられるようにすることにより、その自立を支援する。 【対象者】ホームレスまたはホームレスとなるおそれのある者 【具体的な事業内容】・巡回相談 ・ホームレス健診に併せ福祉相談の実施 ・ホームレスの実態に関する全国調査	県補助	[概算コスト] 2,664 (内訳) ・決算額 1,238 ・人件費 1,426 (0.18人)	[概算コスト] 2,642 (内訳) ・決算額 1,229 ・人件費 1,413 (0.18人)	[概算コスト] 2,616 (内訳) ・決算額 1,216 ・人件費 1,400 (0.18人)	[概算コスト] 2,627 (内訳) ・予算額 1,234 ・人件費 1,393 (0.18人)	巡回相談実施日数 (単位:日)	[目標値] 46 [実績値] 47 <達成率> 102.2%	[目標値] 46 [実績値] 60 <達成率> 130.4%	[目標値] 46 [実績値] 58 <達成率> 126.1%	[目標値] 46 [実績値] 58 <達成率> 126.1%	巡回相談件数 (単位:件)	[目標値] 100 [実績値] 133 <達成率> 133.0%	[目標値] 133 [実績値] 176 <達成率> 132.3%	[目標値] 176 [実績値] 122 <達成率> 69.3%	[目標値] 122 [実績値] 122 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) ホームレスの自立支援と健康維持に寄与しており、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由								
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度						
43	民生委員児童委員見守り活動支援事業	健康福祉局 地域福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成25年度  【概要】 支援が必要な地域住民の早期発見、把握のため、地域での見守り活動の周知広報や見守り活動協力事業者の拡大を図るなど、民生委員・児童委員の見守り活動を支援する。 【対象者】 民生委員・児童委員 【具体的な活動内容】 ・活動支援(訪問連絡カード作成、配布) ・地域住民への周知(チラシ作成、配布) ・地域における見守り活動協力事業者の呼びかけ	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 2,971 (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.16人)	[概算コスト] 1,562 (内訳) ・予算額 323 ・人件費 1,239 (0.16人)	見守り活動の協力事業者等数 (単位:件)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 1,043 [実績値] 1,043 <達成率>	[目標値] 1,052 [実績値] 1,043 <達成率>	見守り活動件数 (単位:件)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 92,000 [実績値] 127,744 <達成率>	[目標値] 127,000 [実績値] 127,744 <達成率>	A	A	継続  (理由) 地域住民の一人ひとりに見守りの大切さを認識してもらい、地域で活動する民生委員・児童委員についての理解を深めてもらうためにも必要な事業である。						
44	チャレンジ大賞表彰事業	健康福祉局 障害福祉課	その他	○事業開始年度 平成25年度  【概要】 様々な分野で活躍し、輝いている障害者個人や団体等を表彰し、障害者の社会参加と自立支援を促進する。 【対象者】 障害者個人や団体、障害者を積極的に支援している個人等 【具体的な活動内容】 ・社会貢献、産業就労、文化・スポーツ、サポートの4部門。障害者週間(12月3日～9日)に表彰式を開催	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 1,567 (内訳) ・決算額 634 ・人件費 933 (0.12人)	[概算コスト] 1,234 (内訳) ・予算額 615 ・人件費 619 (0.08人)	表彰者数 (単位:人) ※団体やチーム等も1でカウント	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率>	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率>	障害者の社会参加や自立支援に寄与	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続  (理由) 障害者の社会参加や自立支援への効果が期待できることから必要な事業である。						
45	重度身体障害者ガソリン代等助成事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度  【概要】 重度障害者の自立促進と福祉の増進を図るため、自動車の燃料購入費用の一部を助成する。 【対象者】 ①身体障害者手帳の下肢または体幹の1級または2級の者。 ②本人が所有する車を自ら運転する者。 ③所得税を課せられていない者(生保を受けている者を除く。) 【具体的な活動内容】 ・ガソリン 40円/1ℓの年間上限180ℓ(7200円)まで ・軽油 18円/1ℓの年間上限180ℓ(3240円)まで	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.02人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.02人)	[概算コスト] 768 (内訳) ・決算額 610 ・人件費 158 (0.02人)	[概算コスト] 735 (内訳) ・決算額 578 ・人件費 157 (0.02人)	[概算コスト] 757 (内訳) ・予算額 601 ・人件費 156 (0.02人)	[概算コスト] 756 (内訳) ・予算額 601 ・人件費 155 (0.02人)	助成人数 (単位:人)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 101 [実績値] 86 <達成率>	[目標値] 87 [実績値] 84 <達成率>	[目標値] 87 [実績値] 84 <達成率>	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率>	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率>	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率>	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率>	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率>	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率>	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率>	[目標値] 84 [実績値] 84 <達成率>	A	A	継続  (理由) 重度障害者の自立促進に寄与しており、必要な事業である。なお、現状の評価や他都市の状況把握等を含め、障害者施策全般について、引き続き、検討すること。
46	友愛タクシー券交付事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成4年度  【概要】 重度障害者の福祉の増進を図るため、電車、バスを利用することが困難な者に対してタクシー券を交付する。 【対象者】 ①身体障害者手帳:視覚障害1～2級、内部障害1級、体幹障害1～3級、下肢障害1～4級(4級は65歳以上) ②療育手帳:A1、A2、A ③精神障害者保健福祉手帳1級 【具体的な活動内容】 ・毎年200円券を70枚交付。ただし年度の途中で交付する場合は申請月に応じた枚数を交付。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.25人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.25人)	[概算コスト] 84,412 (内訳) ・決算額 82,431 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 86,944 (内訳) ・決算額 84,982 ・人件費 1,962 (0.25人)	[概算コスト] 86,699 (内訳) ・決算額 84,755 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 88,774 (内訳) ・予算額 86,839 ・人件費 1,935 (0.25人)	交付者数 (単位:人)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 9,027 [実績値] 9,211 <達成率>	[目標値] 9,723 [実績値] 9,526 <達成率>	[目標値] 9,817 [実績値] 9,672 <達成率>	[目標値] 10,181 [実績値] 9,672 <達成率>	利用枚数 (単位:枚)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 383,641 [実績値] 395,597 <達成率>	[目標値] 395,597 [実績値] 407,274 <達成率>	[目標値] 407,274 [実績値] 402,238 <達成率>	[目標値] 402,238 [実績値] 402,238 <達成率>	A	A	継続  (理由) 障害者の社会参加と自立促進に寄与しており、必要な事業である。なお、現状の評価や他都市の状況把握等を含め、障害者施策全般について、引き続き、検討すること。
47	友愛バス交付事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和46年度  【概要】 障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、友愛バスを交付する。 【対象者】 6歳以上で次のいずれかの方 ①1級から4級(4級は65歳以上)の身体障害者手帳所持者 ②療育手帳所持者及び精神障害者保健福祉手帳所持者 ③原爆被爆者援護法に基づく原爆被害者諸手当の受給者 【具体的な活動内容】 ・市電、バス(全社共通)、桜島フェリーを無料で利用できる友愛バス(ICカード)を障害者(児)に交付する。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.25人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.25人)	[概算コスト] 300,343 (内訳) ・決算額 298,362 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 303,457 (内訳) ・決算額 301,495 ・人件費 1,962 (0.25人)	[概算コスト] 308,255 (内訳) ・決算額 306,311 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 335,714 (内訳) ・予算額 333,779 ・人件費 1,935 (0.25人)	交付者数 (単位:人)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 15,231 [実績値] 15,110 <達成率>	[目標値] 15,281 [実績値] 15,752 <達成率>	[目標値] 16,186 [実績値] 16,251 <達成率>	[目標値] 17,070 [実績値] 16,251 <達成率>	利用回数 (単位:回)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 2,913,382 [実績値] 2,858,140 <達成率>	[目標値] 2,930,496 [実績値] 2,932,446 <達成率>	[目標値] 3,058,024 [実績値] 3,009,641 <達成率>	[目標値] 3,190,415 [実績値] 3,009,641 <達成率>	A	A	継続  (理由) 障害者の社会参加と自立促進に寄与しており、必要な事業である。なお、現状の評価や他都市の状況把握等を含め、障害者施策全般について、引き続き、検討すること。
48	社会参加促進事業	健康福祉局 障害福祉課	その他	○事業開始年度 平成8年度(知的障害) 平成10年度(身体障害)  【概要】 障害者の社会参加を促進するため各種事業を実施する。 【対象者】 障害者 【具体的な活動内容】 ・手話奉仕員養成、手話通訳者設置、自動車運転免許取得費用助成・自動車改造費助成、スポーツ大会開催、手話通訳者等派遣事業等の事業を実施する。	国・県補助	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (1.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (1.00人)	[概算コスト] 51,200 (内訳) ・決算額 43,277 ・人件費 7,923 (1.00人)	[概算コスト] 52,810 (内訳) ・決算額 44,961 ・人件費 7,849 (1.00人)	[概算コスト] 49,597 (内訳) ・決算額 41,821 ・人件費 7,776 (1.00人)	[概算コスト] 59,273 (内訳) ・予算額 51,532 ・人件費 7,741 (1.00人)	登録手話通訳者・要約筆記者数 (単位:人)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 52 [実績値] 52 <達成率>	[目標値] 50 [実績値] 50 <達成率>	[目標値] 51 [実績値] 51 <達成率>	[目標値] 53 [実績値] 51 <達成率>	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数 (単位:件)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 2,640 [実績値] 2,634 <達成率>	[目標値] 2,698 [実績値] 3,164 <達成率>	[目標値] 2,891 [実績値] 3,091 <達成率>	[目標値] 3,024 [実績値] 3,091 <達成率>	A	A	継続  (理由) 障害者の社会参加や自立促進に寄与しており、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
49	ゆうあい福祉バス運行事業	健康福祉局 障害福祉課	その他	○事業開始年度 平成9年度 【概要】 障害者の社会参加の促進を図るため、障害者グループ等の要請に基づき、ゆうあい福祉バス(リフト付きバス)の運行サービスを実施する。 【対象者】 障害者団体等 【具体的な活動内容】 ・ゆうあい福祉バスの運行	市単	[概算コスト] 5,631 (内訳) ・決算額 4,046 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 4,635 (内訳) ・決算額 3,065 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 5,597 (内訳) ・決算額 4,042 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 5,495 (内訳) ・予算額 3,947 ・人件費 1,548 (0.20人)	年間運行回数 (単位:回)	[目標値] 174 [実績値] 174 <達成率> 100.0%	[目標値] 174 [実績値] 148 <達成率> 85.1%	[目標値] 174 [実績値] 180 <達成率> 103.4%	[目標値] 167 [実績値] 167 <達成率> 100.0%	延べ利用者数 (単位:人)	[目標値] 3,154 [実績値] 3,154 <達成率> 100.0%	[目標値] 3,154 [実績値] 2,702 <達成率> 85.7%	[目標値] 3,154 [実績値] 3,423 <達成率> 108.5%	[目標値] 3,093 [実績値] 3,423 <達成率> 110.7%	A	A	継続 (理由) 障害者の社会参加や自立促進に寄与しており、必要な事業である。
50	ゆうあい館交流事業補助事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成6年度 【概要】 市心身障害者総合福祉センター(ゆうあい館)で行われる交流事業に対して補助金を交付し、社会参加、福祉の増進に寄与する。 【対象者】 障害・疾病者 【具体的な活動内容】 ・ゆうあい館交流事業実行委員会の主催する、ゆうあい館夏まつり(8月)及びゆうあい館春まつり(3月)の開催経費に対し、補助金を交付する。	市単	[概算コスト] 838 (内訳) ・決算額 600 ・人件費 238 (0.03人)	[概算コスト] 835 (内訳) ・決算額 600 ・人件費 235 (0.03人)	[概算コスト] 833 (内訳) ・決算額 600 ・人件費 233 (0.03人)	[概算コスト] 832 (内訳) ・予算額 600 ・人件費 232 (0.03人)	事業の実施回数 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	参加者数 (単位:人)	[目標値] 1,250 [実績値] 1,250 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,250 [実績値] 1,250 <達成率> 100.0%	[目標値] 1,250 [実績値] 1,300 <達成率> 104.0%	[目標値] 1,300 [実績値] 1,300 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 障害者と地域の交流促進に寄与しており、必要な事業である。なお、参加者へのアンケート実施など事業効果の把握に努めること。
51	移動支援事業	健康福祉局 障害福祉課 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 屋外での移動に困難のある障害者(児)に対し、外出時や外出先での支援を行い、社会参加の促進を図る。 【対象者】 身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児 【具体的な活動内容】 ・基本時間 15時間/月(個別事情に応じ追加) ・基本単価(身体介護を伴う) 4,000円/時間 (身体介護を伴わない) 1,500円/時間 ・利用者負担 5%(生保無料)	国・県補助	[概算コスト] 149,230 (内訳) ・決算額 144,495 ・人件費 4,735 (0.60人)	[概算コスト] 139,092 (内訳) ・決算額 134,853 ・人件費 4,239 (0.60人)	[概算コスト] 161,546 (内訳) ・決算額 157,072 ・人件費 4,474 (0.60人)	[概算コスト] 169,601 (内訳) ・予算額 164,892 ・人件費 4,709 (0.60人)	延べ利用者数 (単位:人)	[目標値] 4,532 [実績値] 4,735 <達成率> 104.5%	[目標値] 3,644 [実績値] 4,239 <達成率> 116.3%	[目標値] 4,280 [実績値] 4,474 <達成率> 104.5%	[目標値] 4,709 [実績値] 4,709 <達成率> 100.0%	延べ利用時間 (単位:時間)	[目標値] 50,048 [実績値] 51,787 <達成率> 103.5%	[目標値] 33,719 [実績値] 41,082 <達成率> 121.8%	[目標値] 44,307 [実績値] 45,536 <達成率> 102.8%	[目標値] 48,167 [実績値] 48,167 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 障害者の社会参加の促進のため、必要な事業である。
52	訪問入浴事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】 心身障害者の保健衛生の向上及びその家族の身体的・精神的負担の軽減を図るため、重度の心身障害者で、家族の介助だけで入浴することができない者に対し、移動浴槽車を定期的に派遣し、自宅で入浴サービスを行う。 【対象者】 身体障害者手帳1級又は2級の者又は知能指数35以下の者 【具体的な活動内容】 ・1人1ヶ月につき、6回以内の範囲で訪問入浴サービスを行う。	国・県補助	[概算コスト] 44,216 (内訳) ・決算額 42,631 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 46,080 (内訳) ・決算額 44,510 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 45,993 (内訳) ・決算額 44,438 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 48,505 (内訳) ・予算額 46,957 ・人件費 1,548 (0.20人)	利用者数 (単位:人)	[目標値] 68 [実績値] 59 <達成率> 86.8%	[目標値] 73 [実績値] 71 <達成率> 97.3%	[目標値] 73 [実績値] 66 <達成率> 90.4%	[目標値] 71 [実績値] 71 <達成率> 100.0%	利用件数 (単位:件)	[目標値] 3,243 [実績値] 3,412 <達成率> 105.2%	[目標値] 4,140 [実績値] 3,562 <達成率> 86.0%	[目標値] 3,845 [実績値] 3,690 <達成率> 96.0%	[目標値] 3,758 [実績値] 3,758 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 重度障害者の保健衛生の向上と家族の負担軽減を図るために必要な事業である。
53	重度身体障害者理髪・美容サービス事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成6年度 【概要】 身体障害者の福祉の増進に寄与するため、外出困難な重度身体障害者の自宅に理容業者等を派遣し、理髪又は美容サービスを行う。 【対象者】 在宅の外出困難な重度身体障害者(肢体不自由1級・視覚障害1級) 【具体的な活動内容】 ・年間3回の利用券を交付	市単	[概算コスト] 1,508 (内訳) ・決算額 716 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 1,701 (内訳) ・決算額 916 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 1,586 (内訳) ・決算額 808 ・人件費 778 (0.10人)	[概算コスト] 1,569 (内訳) ・予算額 795 ・人件費 774 (0.10人)	利用者数 (単位:人)	[目標値] 71 [実績値] 74 <達成率> 104.2%	[目標値] 74 [実績値] 87 <達成率> 117.6%	[目標値] 87 [実績値] 76 <達成率> 87.4%	[目標値] 76 [実績値] 76 <達成率> 100.0%	利用件数 (単位:件)	[目標値] 180 [実績値] 179 <達成率> 99.4%	[目標値] 179 [実績値] 229 <達成率> 127.9%	[目標値] 229 [実績値] 202 <達成率> 88.2%	[目標値] 193 [実績値] 193 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 重度障害者の保健衛生の向上と家族の負担軽減を図るために必要な事業である。
54	障害福祉サービス給付事業	健康福祉局 障害福祉課 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 障害者の福祉の増進に寄与するため、障害者総合支援法に基づき、障害者(児)に居宅介護、生活介護などの障害福祉サービス等を提供する。 【対象者】 身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児、難病患者等 【具体的な活動内容】 給付内容 ・[介護給付]居宅介護、生活介護、施設入所支援等 ・[訓練等給付]自立訓練、就労継続支援等 ・[その他]特定障害者特別給付、計画相談支援給付、療養介護医療費等	国・県補助	[概算コスト] 7,530,950 (内訳) ・決算額 7,492,127 ・人件費 38,823 (4.90人)	[概算コスト] 8,708,703 (内訳) ・決算額 8,670,243 ・人件費 38,460 (4.90人)	[概算コスト] 9,644,723 (内訳) ・決算額 9,606,621 ・人件費 38,102 (4.90人)	[概算コスト] 9,736,774 (内訳) ・予算額 9,698,843 ・人件費 37,931 (4.90人)	延べ支給決定者数 (単位:人)	[目標値] 87,929 [実績値] 87,929 <達成率> 100.0%	[目標値] 94,181 [実績値] 94,181 <達成率> 100.0%	[目標値] 124,709 [実績値] 124,709 <達成率> 100.0%	[目標値] 133,312 [実績値] 133,312 <達成率> 100.0%	延べ利用者数 (単位:人)	[目標値] 61,906 [実績値] 61,520 <達成率> 99.4%	[目標値] 64,497 [実績値] 62,789 <達成率> 97.4%	[目標値] 70,957 [実績値] 70,957 <達成率> 100.0%	[目標値] 75,852 [実績値] 75,852 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 障害者の自立支援に寄与しており、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
55	障害児通所支援利用者負担軽減事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成24年度 【概要】 障害児通所等支援の利用者に対し、市独自の負担軽減を図り、利用を促進するため、利用者負担額を無料とする。 【対象者】 障害児通所支援の利用者 【具体的な活動内容】 ・利用者負担額については、利用者負担なし	県補助	[概算コスト] 41,857 (内訳) ・決算額 41,779 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 61,968 (内訳) ・決算額 61,890 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 72,216 (内訳) ・決算額 72,139 ・人件費 77 (0.01人)	[概算コスト] 72,216 (内訳) ・予算額 72,139 ・人件費 77 (0.01人)	延べ支給決定者数 (単位:人)	[目標値] 15,224 [実績値] 15,224 <達成率> 100.0%	[目標値] 22,324 [実績値] 22,324 <達成率> 100.0%	[目標値] 29,155 [実績値] 22,324 <達成率> 100.0%	延べ利用者数 (単位:人)	[目標値] 11,682 [実績値] 11,503 <達成率> 98.5%	[目標値] 21,671 [実績値] 18,736 <達成率> 86.5%	[目標値] 28,303 [実績値] 18,736 <達成率> 86.5%	A	A	継続 (理由) 障害児や発達障害の疑いのある児童への早期の療育に寄与しており、必要な事業である。		
56	地域活動支援センター事業	健康福祉局 障害福祉課 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度 【概要】 在宅の障害者(児)の方々が通い、創作的活動又は生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る。 【対象者】身体障害、知的障害、精神障害、難病患者(児) 【具体的な活動内容】 (Ⅰ型) ・精神保健福祉士等の専門職員による社会適応訓練の実施等 (Ⅱ・Ⅲ型) ・紙細工、手芸等の創作的活動及び菓子作り、喫茶活動等の生産活動の機会の提供等 ・入浴、送迎サービスの提供	国・県補助	[概算コスト] 160,104 (内訳) ・決算額 158,999 ・人件費 1,105 (0.45人)	[概算コスト] 191,299 (内訳) ・決算額 190,268 ・人件費 1,031 (0.45人)	[概算コスト] 201,130 (内訳) ・決算額 197,631 ・人件費 3,499 (0.45人)	[概算コスト] 201,114 (内訳) ・予算額 197,631 ・人件費 3,483 (0.45人)	市内事業所数 (単位:箇所)	[目標値] 11 [実績値] 12 <達成率> 109.1%	[目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0%	[目標値] 13 [実績値] 15 <達成率> 115.4%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	延べ利用者数 (単位:人)	[目標値] 56,594 [実績値] 56,277 <達成率> 99.4%	[目標値] 67,390 [実績値] 59,976 <達成率> 89.0%	[目標値] 62,788 [実績値] 61,542 <達成率> 98.0%	[目標値] 61,542 [実績値] 61,542 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 創作活動を通じた障害者の交流促進と自立支援に寄与しており、必要な事業である。
57	福祉ホーム事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成10年度 【概要】 障害のため、家庭において日常生活を営むのに支障のある障害者に対し、低額な料金で日常生活に適するような居室、その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する福祉ホームの運営に必要な経費の一部を助成する。 【対象者】自立ホームゆめの里・福祉ホームしろやま・マイホームむぎのめの里・大神ハイツB・福祉ホームたいようの森・こかげの里 【具体的な活動内容】 ・福祉ホームの運営に対する補助 入居者1人当たりの月額 定員が10人~19人の場合 3,833千円÷定員数÷12月 など	国・県補助	[概算コスト] 12,222 (内訳) ・決算額 10,637 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 10,753 (内訳) ・決算額 9,183 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 11,674 (内訳) ・決算額 10,119 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 14,725 (内訳) ・予算額 13,177 ・人件費 1,548 (0.20人)	補助対象施設数 (単位:箇所)	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 6 [実績値] 6 <達成率> 100.0%	[目標値] 38 [実績値] 40 <達成率> 105.3%	利用者数 (単位:人)	[目標値] 34 [実績値] 34 <達成率> 100.0%	[目標値] 31 [実績値] 31 <達成率> 100.0%	[目標値] 38 [実績値] 40 <達成率> 105.3%	[目標値] 40 [実績値] 40 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 障害者の日常生活に必要な経費の助成と自立支援に寄与しており、必要な事業である。
58	在宅人工呼吸器・酸素濃縮器使用電気料助成事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成13年度 【概要】 障害者の生活の安定と福祉の向上を図るため、在宅で常時、人工呼吸器等を使用している障害者に対して、これらの機器に係る電気料金の一部を助成する。 【対象者】 在宅で常時、人工呼吸器等を使用している身体障害者手帳所持者のうち、呼吸器機能障害の程度が1級又は3級で、生計中心者の前年の所得税が非課税の者 【具体的な活動内容】 ・1ヶ月2,000円の助成	市単	[概算コスト] 2,426 (内訳) ・決算額 1,634 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 2,533 (内訳) ・決算額 1,748 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 2,702 (内訳) ・決算額 1,924 ・人件費 778 (0.10人)	[概算コスト] 2,404 (内訳) ・予算額 1,630 ・人件費 774 (0.10人)	助成人数 (単位:人)	[目標値] 91 [実績値] 85 <達成率> 93.4%	[目標値] 85 [実績値] 98 <達成率> 115.3%	[目標値] 98 [実績値] 102 <達成率> 104.1%	[目標値] 102 [実績値] 962 <達成率> 110.1%	助成件数 (単位:件)	[目標値] 840 [実績値] 817 <達成率> 97.3%	[目標値] 817 [実績値] 874 <達成率> 107.0%	[目標値] 874 [実績値] 962 <達成率> 110.1%	[目標値] 815 [実績値] 962 <達成率> 110.1%	A	A	継続 (理由) 対象者の居宅生活に必要な不可欠なものであり、対象者の生活支援と自立促進を図るために必要な事業である。
59	市民福祉手当支給事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】 重度障害者(児)の福祉の増進を図るため、年額24,000円の手当を支給する。 【対象者】 ①基準日時点において、本市に引き続き1年以上居住している者 ②身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1、A2、B1、精神障害者保健福祉手帳1・2級又はこれに準ずる者 【具体的な活動内容】 ・年額24,000円の手当を支給する。	市単	[概算コスト] 359,830 (内訳) ・決算額 357,453 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 355,331 (内訳) ・決算額 352,976 ・人件費 2,355 (0.30人)	[概算コスト] 361,925 (内訳) ・決算額 359,592 ・人件費 2,333 (0.30人)	[概算コスト] 358,134 (内訳) ・予算額 355,812 ・人件費 2,322 (0.30人)	交付人数 (単位:人)	[目標値] 14,615 [実績値] 14,817 <達成率> 101.4%	[目標値] 14,615 [実績値] 14,630 <達成率> 100.1%	[目標値] 14,745 [実績値] 14,984 <達成率> 101.6%	[目標値] 14,739 [実績値] 12,331 <達成率> 83.7%	重度身体障害者(児)の福祉増進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 重度身体障害者ならびに重度障害児の福祉の増進を図るために必要である。 なお、現状の評価や他都市の状況把握等を含め、障害者施策全般について、引き続き、検討すること。
60	特別障害者手当等支給事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和61年度 【概要】 在宅の重度障害者(児)に対し、精神的・物質的な負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより、障害者(児)の福祉の増進を図る。 【対象者】常時特別の介護を要する重度障害・疾病者 【具体的な活動内容】 ・日常生活において常時特別の介護(常時の介護)を必要とする重度心身障害者(児)に手当を支給する。 ・特別障害者手当:月額26,000円 ・障害児福祉手当:月額14,140円 ・経過的福祉手当:月額14,140円	国補助	[概算コスト] 259,263 (内訳) ・決算額 257,282 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 261,007 (内訳) ・決算額 257,867 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 267,493 (内訳) ・決算額 264,383 ・人件費 3,110 (0.40人)	[概算コスト] 267,817 (内訳) ・予算額 264,721 ・人件費 3,096 (0.40人)	受給者数 (単位:人)	[目標値] 12,167 [実績値] 11,919 <達成率> 98.0%	[目標値] 12,101 [実績値] 11,996 <達成率> 99.1%	[目標値] 11,986 [実績値] 12,355 <達成率> 103.1%	[目標値] 12,331 [実績値] 12,355 <達成率> 100.2%	障害者の福祉の増進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 常時介護を必要とする障害者(児)の福祉の増進や、著しく重度の障害によって生じる特別な負担の軽減を図れるものであるため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
61	日中一時支援事業	健康福祉局 障害福祉課 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成18年度  【概要】 障害者(児)を介護する者が疾病等の理由により自宅における介護ができない場合に、一時的に施設で預かり、必要な保護を行う日帰りのショートステイを行うことで介護者の負担軽減につなげる。 【対象者】 身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児、難病患者等 【具体的な活動内容】 ・基本時間 30時間/月(個別事情に応じ追加) ・基準単価 一般600円/時間、医療型800円/時間 ・利用者負担 基準単価の5%(生保、非課税世帯無料)	国・県補助	[概算コスト] 74,203 (内訳) ・決算額 71,271 ・人件費 2,932 (0.37人)	[概算コスト] 64,695 (内訳) ・決算額 61,791 ・人件費 2,904 (0.37人)	[概算コスト] 64,103 (内訳) ・決算額 61,226 ・人件費 2,877 (0.37人)	[概算コスト] 62,628 (内訳) ・予算額 59,764 ・人件費 2,864 (0.37人)	延べ利用者数 (単位:人)	[目標値] 4,486 [実績値] 4,423 <達成率> 98.6%	[目標値] 4,559 [実績値] 4,699 <達成率> 103.1%	[目標値] 5,181 [実績値] 4,948 <達成率> 95.5%	[目標値] 4,697 [実績値] 4,948 <達成率> 105.4%	延べ利用時間 (単位:時間)	[目標値] 132,140 [実績値] 122,931 <達成率> 93.0%	[目標値] 135,228 [実績値] 106,202 <達成率> 78.5%	[目標値] 117,094 [実績値] 104,326 <達成率> 89.1%	[目標値] 102,341 [実績値] 104,326 <達成率> 102.0%	A	A	継続 (理由) 介護者の負担軽減と障害者の自立支援に寄与しており、必要な事業である。
62	補装具費支給事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和25年度  【概要】 身体障害者手帳に記載された障害(部位)について、損なわれた身体機能を代替・補完し、かつ長期的にわたり継続して使用するための補装具を購入・修理するための費用を支給する。(原則として自己負担1割※18歳未満の障害児0.5割) 【対象者】 身体障害者手帳所持者及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第1条に規定する特殊の疾病に該当する難病患者等 【具体的な活動内容】 ・義肢・装具・座位保持装置・車いす等計16種目	国・県補助	[概算コスト] 168,112 (内訳) ・決算額 162,566 ・人件費 5,546 (0.70人)	[概算コスト] 185,131 (内訳) ・決算額 179,637 ・人件費 5,494 (0.70人)	[概算コスト] 170,974 (内訳) ・決算額 165,531 ・人件費 5,443 (0.70人)	[概算コスト] 228,863 (内訳) ・予算額 223,444 ・人件費 5,419 (0.70人)	交付件数 (単位:件)	[目標値] 2,070 [実績値] 1,777 <達成率> 85.8%	[目標値] 1,976 [実績値] 1,905 <達成率> 96.4%	[目標値] 2,191 [実績値] 1,796 <達成率> 82.0%	[目標値] 2,143 [実績値] 1,796 <達成率> 83.8%	障害者(児)の日常生活や社会生活の向上	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 障害者の日常生活の支援と自立促進に寄与しており、必要な事業である。
63	日常生活用具給付等事業	健康福祉局 障害福祉課 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 昭和47年度  【概要】 入浴補助用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。 【対象者】 在宅の重度障害者(障害部位及び程度により給付品目が異なる) 【具体的な活動内容】 ・特殊寝台、入浴補助用具、点字図書、スローマ装具、情報・通信支援用具など47種類	国・県補助	[概算コスト] 110,285 (内訳) ・決算額 106,323 ・人件費 3,962 (0.50人)	[概算コスト] 114,980 (内訳) ・決算額 111,055 ・人件費 3,925 (0.50人)	[概算コスト] 119,698 (内訳) ・決算額 115,810 ・人件費 3,888 (0.50人)	[概算コスト] 143,749 (内訳) ・予算額 139,878 ・人件費 3,871 (0.50人)	給付件数 (単位:件)	[目標値] 9,931 [実績値] 10,192 <達成率> 102.6%	[目標値] 10,826 [実績値] 10,442 <達成率> 96.5%	[目標値] 10,420 [実績値] 13,884 <達成率> 133.2%	[目標値] 13,884 [実績値] 13,884 <達成率> 100.0%	障害者の日常生活の福祉の増進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 障害者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上のため必要な事業である
64	ゆうあい訪問給食事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成12年度  【概要】 障害者の健康で自立した生活の支援及び孤独感の解消を図るため、ひとり暮らしの重度身体障害者に対して定期的に食事を提供する。 【対象者】 ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級)及び重度身体障害者だけの世帯の者で食事の調理が困難な者 【具体的な活動内容】 ・週6回以内で昼食及び夕食を提供 ・利用者負担1食400円(住民税非課税世帯・生活保護世帯は1食200円)	市単	[概算コスト] 23,758 (内訳) ・決算額 22,173 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 21,776 (内訳) ・決算額 20,206 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 20,869 (内訳) ・決算額 19,314 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 19,739 (内訳) ・予算額 18,191 ・人件費 1,548 (0.20人)	利用者数 (単位:人)	[目標値] 139 [実績値] 119 <達成率> 85.6%	[目標値] 128 [実績値] 112 <達成率> 87.5%	[目標値] 142 [実績値] 119 <達成率> 83.8%	[目標値] 139 [実績値] 119 <達成率> 85.6%	延べ配食数 (単位:件)	[目標値] 37,992 [実績値] 37,304 <達成率> 98.2%	[目標値] 38,154 [実績値] 33,702 <達成率> 88.3%	[目標値] 35,568 [実績値] 32,270 <達成率> 90.7%	[目標値] 30,389 [実績値] 32,270 <達成率> 106.2%	A	A	継続 (理由) 一人暮らしの障害者世帯の生活支援と孤独感の解消等に寄与しており、必要な事業である。
65	自立支援医療費支給事業	健康福祉局 障害福祉課 母子保健課	助成・育成	○事業開始年度 昭和24年度  【概要】 身体障害者の更生、健全な発育のために必要な医療費を助成する。 【対象者】 (更生)18歳以上の身体障害者手帳所持者で、医療により障害を軽減あるいは機能の維持が保たれる等の効果を期待できる者。 (育成)18歳未満の身体に障害のある児童、またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童。 【具体的な活動内容】 ・人工透析、腎・肝移植術・心臓手術、人工関節置換術等	国・県補助	[概算コスト] 949,843 (内訳) ・決算額 940,732 ・人件費 9,111 (1.15人)	[概算コスト] 991,381 (内訳) ・決算額 982,355 ・人件費 9,026 (1.15人)	[概算コスト] 1,004,436 (内訳) ・決算額 995,494 ・人件費 8,942 (1.15人)	[概算コスト] 1,004,396 (内訳) ・予算額 995,494 ・人件費 8,902 (1.15人)	認定者数 (単位:人)	[目標値] 1,734 [実績値] 1,333 <達成率> 76.9%	[目標値] 1,563 [実績値] 1,361 <達成率> 87.1%	[目標値] 1,494 [実績値] 1,370 <達成率> 91.7%	[目標値] 1,370 [実績値] 1,370 <達成率> 100.0%	支給件数 (単位:件)	[目標値] 10,625 [実績値] 10,125 <達成率> 95.3%	[目標値] 10,499 [実績値] 10,229 <達成率> 97.4%	[目標値] 10,167 [実績値] 11,334 <達成率> 111.5%	[目標値] 11,334 [実績値] 11,334 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 身体障害者の障害を除去軽減し、日常生活能力、社会生活能力等を回復または向上させるために必要な事業である。
66	児童発達支援事業 専門員加算等補助金	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和51年度  【概要】 児童福祉法に規定する児童発達支援の児童発達支援事業所、放課後等デイサービス、児童発達支援センターについてより質の高い訓練や指導のほか専門的な個別指導や、その家族に対するサポートを含む療育指導を行う事業所に対して、専門指導員等の経費の一部を助成し、高い質の療育を市民に提供する。 【対象者】社会福祉法人などの法人 【具体的な活動内容】 ・国の配置基準を超えて職員を配置し、療育の質の向上が図られる場合に人件費の一部を助成する。	市単	[概算コスト] 116,579 (内訳) ・決算額 114,202 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 143,087 (内訳) ・決算額 140,732 ・人件費 2,355 (0.30人)	[概算コスト] 207,419 (内訳) ・決算額 205,086 ・人件費 2,333 (0.30人)	[概算コスト] 233,051 (内訳) ・予算額 229,955 ・人件費 3,096 (0.40人)	事業所数 (単位:箇所)	[目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0%	[目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0%	[目標値] 41 [実績値] 41 <達成率> 100.0%	[目標値] 50 [実績値] 41 <達成率> 82.0%	延べ利用回数 (単位:回)	[目標値] 45,000 [実績値] 45,553 <達成率> 101.2%	[目標値] 54,000 [実績値] 54,197 <達成率> 100.4%	[目標値] 121,000 [実績値] 121,188 <達成率> 100.2%	[目標値] 147,000 [実績値] 121,188 <達成率> 82.4%	A	A	継続 (理由) 高い質の療育環境を整えることにより、障害児療育の充実等に寄与していることから、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度			
67	重度心身障害者等医療費助成事業	健康福祉局障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】 重度心身障害者(児)及び重複障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため、重度心身障害者(児)及び重複障害者に対し、保険診療により支払った医療費の自己負担額を助成する。 【対象者】 身体障害者手帳1,2級、知能指数35以下、身体障害者手帳3級所持者で、知能指数36以上50以下の方 【具体的な活動内容】 ・受給資格証の交付を受けた者が、保険診療により支払った医療費の自己負担額を後日申請に基づき償還方式により助成する。	県補助	[概算コスト] 1,652,603 (内訳) ・決算額 1,640,718 ・人件費 11,885 (1.50人)	[概算コスト] 1,691,127 (内訳) ・決算額 1,679,353 ・人件費 11,774 (1.50人)	[概算コスト] 1,704,608 (内訳) ・決算額 1,692,944 ・人件費 11,664 (1.50人)	[概算コスト] 1,708,304 (内訳) ・予算額 1,696,692 ・人件費 11,612 (1.50人)	助成人数 (単位:人) 14,963 [実績値] 14,963 <達成率> 100.0%	[目標値] 15,011 [実績値] 15,011 <達成率> 100.0%	[目標値] 15,220 [実績値] 15,220 <達成率> 100.0%	[目標値] 15,220 [実績値] 15,220 <達成率> 100.0%	助成件数 (単位:件) 267,336 [実績値] 288,282 <達成率> 107.8%	[目標値] 286,356 [実績値] 299,371 <達成率> 104.5%	[目標値] 297,264 [実績値] 310,566 <達成率> 104.5%	[目標値] 309,084 [実績値] 310,566 <達成率> 104.5%	A	A	継続 (理由) 重度障害者の医療費負担を軽減し、保健の向上や福祉の増進を図るため必要な事業である。
68	重度心身障害者(児)紙おむつ等助成事業	健康福祉局障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成8年度 【概要】 重度障害者(児)の福祉の向上及びその世帯の経済的負担の軽減を図るため、在宅又は病院等において使用する紙おむつ等の購入費(レンタル費を含む)を助成する。 【対象者】 3歳以上の身体障害者手帳1・2級の肢体不自由者又は、療育手帳のA1・A2・Aに該当する者で生計中心者の前年の所得税が非課税である者 【具体的な活動内容】 ・月額4,000円以内の助成金を3ヶ月分まとめて年4回支払う。	市単	[概算コスト] 10,745 (内訳) ・決算額 9,557 ・人件費 1,188 (0.15人)	[概算コスト] 11,617 (内訳) ・決算額 10,440 ・人件費 1,177 (0.15人)	[概算コスト] 12,169 (内訳) ・決算額 11,003 ・人件費 1,166 (0.15人)	[概算コスト] 12,390 (内訳) ・予算額 11,229 ・人件費 1,161 (0.15人)	認定者数 (単位:人) 286 [実績値] 306 <達成率> 107.0%	[目標値] 335 [実績値] 326 <達成率> 97.3%	[目標値] 318 [実績値] 335 <達成率> 105.3%	[目標値] 335 [実績値] 335 <達成率> 100.0%	延べ受給件数 (単位:件) 767 [実績値] 879 <達成率> 114.6%	[目標値] 870 [実績値] 960 <達成率> 110.3%	[目標値] 905 [実績値] 985 <達成率> 108.8%	[目標値] 1,015 [実績値] 985 <達成率> 108.8%	A	A	継続 (理由) 該当世帯の経済的負担の軽減や重度障害者の保健衛生の向上のために必要な事業である。
69	障害福祉サービス利用者負担軽減事業	健康福祉局障害福祉課保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度 【概要】 介護サービスを利用する在宅の障害者が介護保険の基準額の制約により、必要な利用料を確保できない場合のために、市独自の利用者負担軽減を図り、利用を促進するため、利用者負担額を2分の1とする。 【対象者】本市が障害福祉サービス等の利用に関し、介護給付費等の支給を決定した障害者(児)等 【具体的な活動内容】 ・障害者(児)が障害福祉サービスを利用したときに、当該利用に係る利用者負担額について2分の1の額を当該障害者等に対し助成する。	市単	[概算コスト] 33,197 (内訳) ・決算額 33,118 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 11,453 (内訳) ・決算額 11,375 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 9,423 (内訳) ・決算額 9,345 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 10,223 (内訳) ・予算額 10,146 ・人件費 77 (0.01人)	延べ支給決定者数 (単位:人) 87,929 [実績値] 87,929 <達成率> 100.0%	[目標値] 94,181 [実績値] 94,181 <達成率> 100.0%	[目標値] 124,709 [実績値] 124,709 <達成率> 100.0%	[目標値] 133,312 [実績値] 124,709 <達成率> 100.0%	延べ利用者数 (単位:人) 61,906 [実績値] 61,520 <達成率> 99.4%	[目標値] 64,497 [実績値] 62,789 <達成率> 97.4%	[目標値] 70,957 [実績値] 70,957 <達成率> 100.0%	[目標値] 75,852 [実績値] 70,957 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 対象となる障害者に必要相当のサービスの確保と自立促進に寄与しており、必要な事業である。
70	障害児補装具利用者負担軽減事業	健康福祉局障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成19年度 【概要】 市独自の利用者負担軽減を図り、利用を促進するため、利用者負担額を2分の1とする。 【対象者】 補装具の交付・修理を受ける障害児 【具体的な活動内容】 ・障害児の補装具費の支給に際し、利用者負担額について2分の1の額を助成する。	市単	[概算コスト] 1,881 (内訳) ・決算額 1,485 ・人件費 396 (0.05人)	[概算コスト] 2,339 (内訳) ・決算額 1,947 ・人件費 392 (0.05人)	[概算コスト] 1,677 (内訳) ・決算額 1,288 ・人件費 389 (0.05人)	[概算コスト] 1,687 (内訳) ・予算額 1,300 ・人件費 387 (0.05人)	交付件数 (単位:件) 276 [実績値] 276 <達成率> 100.0%	[目標値] 197 [実績値] 197 <達成率> 100.0%	[目標値] 227 [実績値] 227 <達成率> 100.0%	[目標値] 227 [実績値] 227 <達成率> 100.0%	負担軽減による障害児の福祉増進 [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 購入負担の軽減を図ることにより、障害児の福祉の増進に寄与している。
71	難聴児補聴器購入助成事業	健康福祉局障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成25年度 【概要】 発語やコミュニケーション能力の発達を図るとともに、教育上必要な聴力の確保を図るため、本市に居住する身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器購入・修理に係る費用を助成する。(購入基準額または申請額のいずれか低い方の2/3を助成) 【対象者】18歳未満で身体障害者手帳が交付されない軽度・中等度の難聴児であり、補聴器の着用が医学的見地あるいは教育上の見地から必要と認められる児童 【具体的な活動内容】 ・補聴器・追加機器(基準額については補装具支給基準に準ずる)	県補助	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 1,566 (内訳) ・決算額 788 ・人件費 778 (0.10人)	[概算コスト] 1,539 (内訳) ・予算額 765 ・人件費 774 (0.10人)	交付件数 (単位:件) 16 [実績値] 19 <達成率> 118.8%	[目標値] 16 [実績値] 19 <達成率> 118.8%	[目標値] 16 [実績値] 19 <達成率> 118.8%	[目標値] 20 [実績値] 19 <達成率> 118.8%	言語の習得やコミュニケーション能力の向上を促進 [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続 (理由) 難聴児の生活支援と将来的な自立促進に寄与しており、必要な事業である。
72	障害者基幹相談支援センター事業	健康福祉局障害福祉課	相談	○事業開始年度 平成24年度(24年10月1日設置) 【概要】 障害者(児)やその家族等からの相談に応じ、必要な支援を行うため、障害者基幹相談支援センターを設置し、必要な情報提供や助言等をワンストップで行う。 【対象者】 市内に住んでいる障害者やその家族等 【具体的な活動内容】 ・障害者(児)等に係る専門的相談 ・障害者虐待防止センターの運営 ・成年後見制度利用事業の実施 等	国・県補助	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.08人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 16,440 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 26,440 (内訳) ・決算額 25,196 ・人件費 1,244 (0.16人)	[概算コスト] 28,784 (内訳) ・予算額 27,545 ・人件費 1,239 (0.16人)	相談支援センターの開所日数 (単位:日) 120 [実績値] 120 <達成率> 100.0%	[目標値] 120 [実績値] 120 <達成率> 100.0%	[目標値] 243 [実績値] 243 <達成率> 100.0%	[目標値] 244 [実績値] 243 <達成率> 100.0%	相談件数 (単位:件) 2,066 [実績値] 2,066 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,066 [実績値] 2,066 <達成率> 100.0%	[目標値] 4,184 [実績値] 3,780 <達成率> 90.3%	[目標値] 3,780 [実績値] 3,780 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 障害者や家族からの相談に応じる拠点施設としての機能を有しており、障害者福祉の向上に寄与していることから、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
73	ろうあ者福祉相談員設置事業	健康福祉局 障害福祉課	相談	○事業開始年度 昭和43年度  【概要】 ろうあ者の自立促進と社会参加の促進を図るため、市内に居住する重度聴覚障害者の各種行政手続き、生活相談等に応じ、適切な助言・指導を行う。 【対象者】 ろうあ者 【具体的な活動内容】 ・設置人数 ろうあ者相談員 1名 ・設置場所 本庁本館1階ろうあ者相談室 ・開所時間 月曜日から金曜日 9時15分～16時00分	市単	[概算コスト] 2,949 (内訳) ・決算額 2,632 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 2,988 (内訳) ・決算額 2,674 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 2,894 (内訳) ・決算額 2,583 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 3,036 (内訳) ・予算額 2,726 ・人件費 310 (0.04人)	相談員数 (単位:人)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	相談件数 (単位:件)	[目標値] 1,373 [実績値] 1,330 <達成率> 96.9%	[目標値] 1,330 [実績値] 1,183 <達成率> 88.9%	[目標値] 1,183 [実績値] 1,017 <達成率> 86.0%	[目標値] 1,017 [実績値] 1,017 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) ろうあ者の各種行政手続き、生活相談等に応じ、自立促進と社会参加の促進に寄与しており、必要な事業である。
74	障害児(者)地域療育等支援事業	健康福祉局 障害福祉課	相談	○事業開始年度 平成8年度  【概要】在宅障害児(者)のライフステージに応じた地域での生活を支援するために、県が指定した支援施設の有する機能を活用し、療育・相談体制の充実を図るとともに、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い、地域の在宅障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。 【対象者】 ①在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、肢体不自由児(者) ②在宅の身体障害児(者)、知的障害児(者)、発達障害児(者) 【具体的な活動内容】 ・県が施設を指定し委託契約して実施する事業に対し、本市在住者の利用実績に応じて負担金を県に支出する。 ・市がやまびこ医療福祉センターに委託し、障害児(者)・家族等からの相談に応じる	市単	[概算コスト] 5,354 (内訳) ・決算額 5,037 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 5,671 (内訳) ・決算額 5,357 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 5,875 (内訳) ・決算額 5,564 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 6,098 (内訳) ・予算額 5,788 ・人件費 310 (0.04人)	指定事業所数 (単位:箇所)	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	利用件数 (単位:件)	[目標値] 450 [実績値] 450 <達成率> 100.0%	[目標値] 450 [実績値] 402 <達成率> 89.3%	[目標値] 402 [実績値] 453 <達成率> 112.7%	[目標値] 453 [実績値] 453 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 療育・相談体制の充実により、地域の在宅障害児とその家族の福祉の向上に寄与しており、必要な事業である。
75	成年後見制度利用支援事業	健康福祉局 障害福祉課 保健予防課	助成・育成	○事業開始年度 平成14年度  【概要】 判断能力の不十分な者の保護を図るため、身寄りのない人などのための法定後見の開始の審判の申立て及び申立て費用、後見人報酬の助成等を行う。 【対象者】 障害・疾病者 【具体的な活動内容】 ・成年後見の開始の申立て ・申立て費用、後見人報酬の助成	国・県補助	[概算コスト] 487 (内訳) ・決算額 12 ・人件費 475 (0.06人)	[概算コスト] 1,224 (内訳) ・決算額 125 ・人件費 1,099 (0.14人)	[概算コスト] 311 (内訳) ・決算額 0 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 2,399 (内訳) ・予算額 1,780 ・人件費 619 (0.08人)	審判申立件数 (単位:件)	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 5 <達成率> 250.0%	[目標値] 2 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	判断能力の不十分な障害者の権利擁護	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続  (理由) 判断能力の不十分な障害者の権利擁護に寄与するため、必要な事業である。 なお、さらなる広報周知策を工夫すること。
76	重度身体障害者住宅改修費助成事業	健康福祉局 障害福祉課	助成・育成	○事業開始年度 平成9年度  【概要】 重度身体障害者の在宅での生活を支援するため、住宅改修に必要な経費を助成し、生活環境の整備を図る。 【対象者】 重度身体障害者(1,2級)又はその属する世帯の生計中心者 【具体的な活動内容】 ・住宅の浴室・トイレ・廊下の段差解消、手すりの設置や居室の改造等に要する経費を助成する。 ・1,000千円と対象経費のいずれか低いほうの額に2/3を乗じた額(上限額666千円)を助成する。	市単	[概算コスト] 23,084 (内訳) ・決算額 20,707 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 37,506 (内訳) ・決算額 35,151 ・人件費 2,355 (0.30人)	[概算コスト] 26,036 (内訳) ・決算額 23,703 ・人件費 2,333 (0.30人)	[概算コスト] 32,314 (内訳) ・予算額 29,992 ・人件費 2,322 (0.30人)	助成件数 (単位:件)	[目標値] 59 [実績値] 47 <達成率> 79.7%	[目標値] 70 [実績値] 69 <達成率> 98.6%	[目標値] 60 [実績値] 49 <達成率> 81.7%	[目標値] 60 [実績値] 49 <達成率> 81.7%	重度障害者の在宅福祉向上	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続  (理由) 重度障害者の住宅改修に必要な経費の助成により、在宅での生活支援と自立促進に寄与していることから、必要な事業である。
77	精神障害者相談事業	健康福祉局 保健予防課	相談	○事業開始年度 平成15年度  【概要】 精神障害者の家族が、当事者又はその家族からの社会復帰等の相談に応じ、必要な助言、支援を行い、精神障害者の自立支援を図る。 【対象者】 精神障害者及びその家族 【具体的な活動内容】 ・鹿児島市精神保健福祉会連絡協議会からの推薦により適当と認められる者を精神障害者相談員として登録し、相談事業を委託する。 ・相談員を対象にした研修を実施する。	市単	[概算コスト] 176 (内訳) ・決算額 97 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 178 (内訳) ・決算額 100 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 175 (内訳) ・決算額 97 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 178 (内訳) ・予算額 101 ・人件費 77 (0.01人)	相談員数 (単位:人)	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	相談件数 (単位:件)	[目標値] 228 [実績値] 193 <達成率> 84.6%	[目標値] 231 [実績値] 217 <達成率> 93.9%	[目標値] 213 [実績値] 183 <達成率> 85.9%	[目標値] 197 [実績値] 183 <達成率> 92.4%	A	A	継続  (理由) 精神障害者やその家族がより相談しやすい環境の整備と精神障害者の福祉の向上に寄与しており、必要な事業である。
78	障害者相談支援等事業	健康福祉局 障害福祉課 保健予防課	相談	○事業開始年度 平成18年度  【概要】 障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。 【対象者】 障害者全般 【具体的な活動内容】 ・委託事業所数・・・障害福祉課＝市内7箇所、保健予防課＝市内4箇所、市外6箇所	市単	[概算コスト] 54,131 (内訳) ・決算額 50,962 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 50,080 (内訳) ・決算額 46,940 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 44,433 (内訳) ・決算額 42,878 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 46,963 (内訳) ・予算額 45,415 ・人件費 1,548 (0.20人)	開所日数 (単位:日)	[目標値] 366 [実績値] 366 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	相談件数 (単位:件)	[目標値] 10,219 [実績値] 11,955 <達成率> 117.0%	[目標値] 10,723 [実績値] 14,109 <達成率> 131.6%	[目標値] 11,940 [実績値] 12,610 <達成率> 105.6%	[目標値] 12,891 [実績値] 12,610 <達成率> 97.8%	A	A	継続  (理由) 障害者の自立促進と緊急時の避難対応の確保のため、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
79	国保ヘルスアップ事業	市民局 国民健康保険課	啓発・広報	○事業開始年度 平成22年度 【概要】生活習慣病の予防およびその重症化を防ぐため、特定健診受診者中、特定保健指導を除いた健康課題のある者に対し、嘱託の保健師及び看護師が訪問指導等による健康指導を行う。 【対象者】 ①受診勧奨訪問指導・・・治療中とされている、血圧・血糖値・脂質の数値が受診勧奨域の数値 ②未治療者訪問指導・・・受診勧奨域に該当しながら、未治療の者 ③CKD受診勧奨訪問指導・・・eGFR50未満の専門医受診が必要となる者 【具体的な活動内容】 ・保健所の嘱託保健師等が一人当たり3回程度の訪問指導を行う。訪問指導後は、国保の嘱託保健師が受診行動及び治療状況をレポートにより確認する。また、必要に応じて個別指導を行う。	特会(県補助)	[概算コスト] 12,755 [内訳] (内訳) ・決算額 8,952 ・人件費 3,803 (0.48人)	[概算コスト] 12,049 [内訳] (内訳) ・決算額 10,165 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 11,159 [内訳] (内訳) ・決算額 9,915 ・人件費 1,244 (0.16人)	[概算コスト] 12,477 [内訳] (内訳) ・予算額 11,238 ・人件費 1,239 (0.16人)	受診勧奨訪問指導人数 (単位:人)	[目標値] 438 [実績値] 426 <達成率> 97.3%	[目標値] 577 [実績値] 510 <達成率> 88.4%	[目標値] 553 [実績値] 529 <達成率> 95.7%	[目標値] 700 [実績値] 493 <達成率> 70.4%	訪問面接後、適切な治療ルートに移行した人数 (単位:人)	[目標値] 306 [実績値] 306 <達成率> 100.0%	[目標値] 403 [実績値] 366 <達成率> 90.8%	[目標値] 529 [実績値] 493 <達成率> 93.2%	[目標値] 550 [実績値] 493 <達成率> 89.6%	A	A	継続 (理由) 生活習慣病の予防及びその重症化を防ぎ、生活習慣病関連医療費の抑制を図るために必要な事業である。
80	人間ドック・脳ドック利用補助事業	市民局 国民健康保険課	助成・育成	○事業開始年度 昭和41年度(人間ドック) 平成8年度(脳ドック) 【概要】被保険者の疾病予防及び病気の早期発見・早期治療を促進するため、ドック利用者に対し、検査料金の一部を補助する。 【対象者】鹿児島市国民健康保険の被保険者であり、前年度の国民健康保険税を完納した世帯に属する35歳以上の者。 【具体的な活動内容】 ・人間ドック定員505名 検査料金の半額を補助 ・脳ドック定員350名 検査料金の半額で、20,000円を限度に補助	特会	[概算コスト] 15,370 [内訳] (内訳) ・決算額 13,785 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 16,098 [内訳] (内訳) ・決算額 14,528 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 16,694 [内訳] (内訳) ・決算額 15,139 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 18,329 [内訳] (内訳) ・予算額 16,781 ・人件費 1,548 (0.20人)	人間ドック受診者数 (単位:人)	[目標値] 450 [実績値] 427 <達成率> 94.9%	[目標値] 505 [実績値] 417 <達成率> 82.6%	[目標値] 505 [実績値] 481 <達成率> 95.2%	[目標値] 505 [実績値] 481 <達成率> 95.2%	被保険者の疾病の早期発見	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 人間ドック・脳ドックの受診により、被保険者の疾病予防及び疾病の早期発見・早期治療につながることから、必要な事業である。
81	はり、きゅう施設利用補助事業	市民局 国民健康保険課	助成・育成	○事業開始年度 昭和47年度 【概要】国民健康保険被保険者の健康の保持増進のため、抹消神経疾患及び運動器疾患のある被保険者が、はり又はきゅうの施術を受けたときの協定料金の一部を補助する。 【対象者】鹿児島市国民健康保険の被保険者であり、前年度の国民健康保険税を完納した世帯に属する者。 【具体的な活動内容】 ・利用券を交付し、はり、きゅうの施術料金の一部を補助する。 ・補助額 1回につき1,100円(年間60回まで、4月60回・5月55回・6月50回・7月45回・8月40回・9月35回・10月30回・11月25回・12月20回・1月15回・2月10回・3月5回)	特会	[概算コスト] 89,940 [内訳] (内訳) ・決算額 88,355 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 90,151 [内訳] (内訳) ・決算額 88,581 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 87,721 [内訳] (内訳) ・決算額 86,166 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 92,529 [内訳] (内訳) ・予算額 90,981 ・人件費 1,548 (0.20人)	利用券交付者数 (単位:人)	[目標値] 5,400 [実績値] 5,691 <達成率> 105.4%	[目標値] 5,691 [実績値] 5,888 <達成率> 103.5%	[目標値] 5,691 [実績値] 5,600 <達成率> 98.4%	[目標値] 5,600 [実績値] 5,600 <達成率> 100.0%	利用券利用回数 (単位:回)	[目標値] 73,026 [実績値] 79,705 <達成率> 109.1%	[目標値] 79,705 [実績値] 79,868 <達成率> 100.2%	[目標値] 79,705 [実績値] 77,739 <達成率> 97.5%	[目標値] 77,739 [実績値] 77,739 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 被保険者の健康の保持増進及び疾病の重症化予防のために必要な事業である。
82	健康づくり推進事業	市民局 国民健康保険課	啓発・広報	○事業開始年度 平成6年度 【概要】被保険者の健康意識の高揚、疾病の予防・早期発見、多受診者への訪問指導により、将来の本市の高医療費の是正を図る。 【対象者】鹿児島市国民健康保険被保険者 【具体的な活動内容】 ・重複・多受診者訪問指導 ・リーフレット等による健康指導 ・保健所との連携による保健所保健師活動の支援および国保事業のPR ・慢性腎臓病(CKD)予防セミナー	特会(県補助)	[概算コスト] 10,592 [内訳] (内訳) ・決算額 5,521 ・人件費 5,071 (0.64人)	[概算コスト] 9,235 [内訳] (内訳) ・決算額 5,467 ・人件費 3,768 (0.48人)	[概算コスト] 7,911 [内訳] (内訳) ・決算額 5,423 ・人件費 2,488 (0.32人)	[概算コスト] 8,465 [内訳] (内訳) ・予算額 5,988 ・人件費 2,477 (0.32人)	重複・多受診訪問指導件数 (単位:件)	[目標値] 88 [実績値] 88 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 30 <達成率> 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	[目標値] 30 [実績値] 18 <達成率> 60.0%	受診日数の抑制(1ヶ月あたり) (単位:日)	[目標値] 3 [実績値] 3.3 <達成率> 110.0%	[目標値] 3 [実績値] 2.6 <達成率> 86.7%	[目標値] 3 [実績値] 2.8 <達成率> 93.3%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 重複・多受診者への指導等を通して、被保険者の健康増進、医療費適正化を図るために必要な事業である。
83	高額療養資金貸付事業	市民局 国民健康保険課	助成・育成	○事業開始年度 昭和53年度 【概要】高額な医療費を支払うことが困難な世帯主に、資金を貸し付けることで生活の安定を図る。 【対象者】鹿児島市国民健康保険の被保険者 【具体的な活動内容】(委託内容) ・高額療養資金貸付申請用紙交付及び申請書受付事務 ・計算事務(一部負担金及び貸付対象額等の算定) ・貸付可否の決定及び貸付台帳作成事務	特会	[概算コスト] 2,728 [内訳] (内訳) ・決算額 1,936 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 2,721 [内訳] (内訳) ・決算額 1,936 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 2,714 [内訳] (内訳) ・決算額 1,936 ・人件費 778 (0.10人)	[概算コスト] 2,766 [内訳] (内訳) ・予算額 1,992 ・人件費 774 (0.10人)	高額療養資金延べ貸付件数 (単位:件)	[目標値] 1,600 [実績値] 1,876 <達成率> 117.3%	[目標値] 1,560 [実績値] 1,565 <達成率> 100.3%	[目標値] 1,560 [実績値] 1,549 <達成率> 99.3%	[目標値] 1,560 [実績値] 1,549 <達成率> 99.3%	借入人の生活の安定	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 高額な医療費を支払うことが困難な被保険者の医療機関窓口での負担軽減のために必要な事業である。
84	国民健康保険事業特別会計に対する繰出金(保険税軽減)	市民局 国民健康保険課	その他	○事業開始年度 昭和63年度 【概要】国保被保険者の税負担の軽減を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計に対する繰出しを行う。 【対象者】国民健康保険事業特別会計 【具体的な活動内容】 ・平成21年度から3,300,000千円の繰出しを行っている。(平成20年度までは2,200,000千円)	市単	[概算コスト] 3,300,000 [内訳] (内訳) ・決算額 3,300,000 ・人件費 79 (0.01人)	[概算コスト] 3,300,000 [内訳] (内訳) ・決算額 3,300,000 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 3,300,000 [内訳] (内訳) ・決算額 3,300,000 ・人件費 78 (0.01人)	[概算コスト] 3,300,000 [内訳] (内訳) ・予算額 3,300,000 ・人件費 77 (0.01人)	保険税軽減分繰出金額 (単位:千円)	[目標値] 3,300,000 [実績値] 3,300,000 <達成率> 100.0%	国保被保険者の税負担の軽減	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 国民健康保険財政の安定化及び被保険者の保険税負担の軽減を図るために必要な事業である。			

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
85	被保護者就労支援事業	健康福祉局 保護第一課	その他	○事業開始年度 平成17年度  【概要】 公共職業安定所職員OB等の専門員を雇用し、専門的に就労指導等を実施することにより、被保護者の自立助長を図る。 【対象者】 被保護者 【具体的な活動内容】 ・就労支援嘱託員配置(7人) ・新規相談者・被保護者への就労相談・指導等 ・就労巡回指導及び職安・企業への同行訪問 ・介護職員初任者研修開催 ・被保護者への研修	国・県補助	[概算コスト] 14,626 (内訳) ・決算額 12,645 ・人件費 1,981 (0.25人)	[概算コスト] 16,239 (内訳) ・決算額 14,277 ・人件費 1,962 (0.25人)	[概算コスト] 20,274 (内訳) ・決算額 18,330 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 21,220 (内訳) ・予算額 19,285 ・人件費 1,935 (0.25人)	新規相談者・被保護者への就労相談・指導等件数 (単位:件) 276 <達成率> 195.7%	[目標値] 141 [実績値] 460 <達成率> 166.7%	[目標値] 276 [実績値] 437 <達成率> 95.0%	[目標値] 460 [実績値] 437 <達成率> 95.0%	就労件数 (単位:件) 50 112 193 235 [実績値] 112 193 235 <達成率> 224.0% <達成率> 172.3% <達成率> 121.8%	[目標値] 50 [実績値] 112 193 235 <達成率> 224.0% <達成率> 172.3% <達成率> 121.8%	[目標値] 112 [実績値] 193 235 <達成率> 172.3% <達成率> 121.8%	[目標値] 193 [実績値] 235 <達成率> 121.8%	[目標値] 235 [実績値] 235 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 被保護者の稼働能力の活用と自立促進に寄与しており、必要な事業である。	
86	危機管理セミナーの開催	市民局 危機管理課	内部管理	○事業開始年度 平成19年度  【概要】 平成19年2月に策定した「鹿児島市危機管理指針」に基づき、各職場における危機管理体制の充実及び職員の危機管理意識の高揚を図る。 【対象者】 本市職員 【具体的な活動内容】 ・危機管理に関するテーマを掲げ、外部講師による研修会を開催	市単	[概算コスト] 617 (内訳) ・決算額 300 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 352 (内訳) ・決算額 38 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 443 (内訳) ・決算額 132 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 610 (内訳) ・予算額 300 ・人件費 310 (0.04人)	セミナー出席者数 (単位:人) 322 [実績値] 302 <達成率> 93.8%	[目標値] 322 [実績値] 296 <達成率> 91.4%	[目標値] 163 [実績値] 174 <達成率> 106.7%	[目標値] 334 [実績値] 174 <達成率> 106.7%	実施後のアンケートで「参考になった」と答えた人の割合 (単位:%) 100 98 95 95 [実績値] 98 95 95 <達成率> 98.0% <達成率> 95.0% <達成率> 95.0%	[目標値] 100 [実績値] 98 <達成率> 98.0%	[目標値] 100 [実績値] 95 <達成率> 95.0%	[目標値] 100 [実績値] 95 <達成率> 95.0%	[目標値] 100 [実績値] 95 <達成率> 95.0%	A	A	継続  (理由) 各職場における危機管理体制の充実及び職員の危機管理意識の高揚を図るために必要な事業である。	
87	国民保護法制関連事業	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 平成18年度  【概要】 武力攻撃事態等において、国民の生命、身体および財産を保護し、被害を最小にするため、諮問機関である「鹿児島市国民保護協議会」を運営し、鹿児島市国民保護計画に基づいた住民への啓発を行うとともに、県が開催する国民保護の訓練に参加し訓練の実施を推進する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・鹿児島市国民保護協議会の運営、国民保護に関する訓練の参加および住民への啓発活動	市単	[概算コスト] 485 (内訳) ・決算額 168 ・人件費 317 (0.04人)	[概算コスト] 354 (内訳) ・決算額 40 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 311 (内訳) ・決算額 579 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 889 (内訳) ・予算額 579 ・人件費 310 (0.04人)	国民保護訓練参加回数 (単位:回) 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	国民保護事案に対する危機管理体制の向上 [実績値] [実績値] [実績値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	[目標値] [目標値] [目標値] [目標値] <達成率> <達成率> <達成率>	A	A	継続  (理由) 武力攻撃事態等において、国民の生命、身体および財産を保護し、被害を最小にするために必要な事業である。	
88	地下壕安全対策事業	市民局 安心安全課	その他	○事業開始年度 平成18年度  【概要】 地下壕の安全対策を図るため、地権者の同意を得て、立入可能な地下壕の封鎖工事を行う。 【対象者】 全市民 【具体的な活動内容】 ・新規に見出された地下壕の封鎖工事等(24年度以降) ・23年度までに本市で把握している地下壕のうち、倉庫利用や所有者の同意が得られなかった地下壕以外は、簡易封鎖を含め全て封鎖済	市単	[概算コスト] 13,430 (内訳) ・決算額 11,845 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 699 (内訳) ・決算額 307 ・人件費 392 (0.05人)	[概算コスト] 700 (内訳) ・決算額 311 ・人件費 389 (0.05人)	[概算コスト] 537 (内訳) ・予算額 150 ・人件費 387 (0.05人)	封鎖が必要な壕口数 (単位:箇所) 146 [実績値] 146 <達成率> 100.0%	[目標値] 146 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	地下壕における事故数 (単位:件) 0 0 0 0 [実績値] 0 0 0 0 <達成率> 100.0% <達成率> 100.0% <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 地下壕の安全対策を図り、事故を未然に防ぐために必要な事業である。なお、封鎖にあたっては、危険性や必要性を十分に検討したうえで行うこと。	
89	原子力災害対策事業	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 平成25年度  【概要】 原子力災害から住民の生命、財産を守るため、地域防災計画(原子力災害対策編)に基づき、訓練や研修等の防災対策を進める。 【対象者】 UPZ(原子力災害対策重点区域)内住民ほか 【具体的な活動内容】 ・原子力総合防災訓練の実施 ・研修の実施 ・広報資料の作成等 など	市単	[概算コスト] 865 (内訳) ・決算額 231 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 688 (内訳) ・決算額 60 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 731 (内訳) ・決算額 109 ・人件費 776 (1.00人)	[概算コスト] 8,473 (内訳) ・予算額 732 ・人件費 7,741 (1.00人)	原子力総合防災訓練の実施回数 (単位:回) 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	原子力総合防災訓練ののべ参加者数(住民・関係機関) (単位:人) 400 394 400 400 [実績値] 394 394 400 400 <達成率> 98.5% <達成率> 98.5%	[目標値] 400 [実績値] 394 <達成率> 98.5%	[目標値] 400 [実績値] 394 <達成率> 98.5%	[目標値] 400 [実績値] 394 <達成率> 98.5%	[目標値] 400 [実績値] 394 <達成率> 98.5%	A	A	継続  (理由) 本市の原子力防災体制の実効性を高め、原子力災害から住民の生命、財産を守るために必要な事業である。	
90	防災専門アドバイザー事業	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 平成21年度  【概要】 災害による被害の軽減に向けて、土砂災害や桜島爆発対策の専門家である大学教授等から随時意見を聴取する。 【対象者】 防災専門アドバイザー委員(土砂災害6名、桜島火山2名、原子力2名(24年11月から)) 【具体的な活動内容】 ・災害の前兆現象に関する助言、避難勧告発令・解除への助言 ・危険箇所の危険度判定 ・各種研修会講師 など	市単	[概算コスト] 865 (内訳) ・決算額 231 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 688 (内訳) ・決算額 60 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 731 (内訳) ・決算額 109 ・人件費 776 (1.00人)	[概算コスト] 8,473 (内訳) ・予算額 732 ・人件費 7,741 (1.00人)	委員への記事執筆及び講師依頼等の件数 (単位:件) 3 [実績値] 2 <達成率> 66.7%	[目標値] 3 [実績値] 2 <達成率> 66.7%	[目標値] 3 [実績値] 4 <達成率> 133.3%	[目標値] 3 [実績値] 4 <達成率> 133.3%	講演等参加者数 (単位:人) 0 324 29 50 [実績値] 0 296 26 <達成率> 91.4% <達成率> 89.7%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 0%	[目標値] 324 [実績値] 296 <達成率> 91.4%	[目標値] 29 [実績値] 26 <達成率> 89.7%	[目標値] 50 [実績値] 26 <達成率> 52.0%	[目標値] 50 [実績値] 26 <達成率> 52.0%	A	A	継続  (理由) 防災に関する専門的知見を施策に取り入れるとともに、研修等により市民の防災意識の高揚を図るために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度			
91	急傾斜地崩壊対策事業	建設局 河川港湾課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和41年度 【概要】急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るための防災工事を行う。 【対象者】急傾斜地崩壊防止工事により保全される住民 【具体的な活動内容】 ・県単急傾斜地崩壊対策事業 ・施工箇所 H23年度 15か所 H24年度 17か所 H25年度 17か所 H26年度 14か所	県補助	[概算コスト] 249,223 (内訳) ・決算額 226,246 ・人件費 22,977 (2.90人)	[概算コスト] 249,387 (内訳) ・決算額 226,837 ・人件費 22,550 (2.90人)	[概算コスト] 265,658 (内訳) ・決算額 243,108 ・人件費 22,550 (2.90人)	[概算コスト] 272,799 (内訳) ・予算額 250,350 ・人件費 22,449 (2.90人)	整備箇所数 (単位:箇所) [目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	[目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0%	[目標値] 14 [実績値] 14 <達成率> 100.0%	保全戸数 (単位:戸) [目標値] 23 [実績値] 23 <達成率> 100.0%	[目標値] 25 [実績値] 25 <達成率> 100.0%	[目標値] 20 [実績値] 20 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 急傾斜地の崩壊から市民の生命を守るため、必要な事業である。
92	急傾斜地崩壊危険区域指定事業	建設局 河川港湾課	監視・規制	○事業開始年度 平成24年度 【概要】本市が平成22年度以前に施工した急傾斜地崩壊防止工事箇所137か所について、急傾斜地崩壊危険区域の指定に必要な調書を作成する。 【対象者】指定を受ける急傾斜地崩壊危険区域内の住民 【具体的な活動内容】 ・平成24年度から平成30年度までに137か所の指定調書作成を行う。 H24年度 18か所 H25年度 20か所 H26年度 20か所	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 8,246 (内訳) ・決算額 6,676 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 11,310 (内訳) ・決算額 9,366 ・人件費 1,944 (0.25人)	[概算コスト] 11,834 (内訳) ・予算額 9,899 ・人件費 1,935 (0.25人)	調書作成箇所数(累計) (単位:箇所) [目標値] 137 [実績値] 18 <達成率> 13.1%	[目標値] 137 [実績値] 38 <達成率> 27.7%	[目標値] 137 [実績値] 38 <達成率> 27.7%	[目標値] 137 [実績値] 38 <達成率> 27.7%	危険区域内の防災対策の推進 [目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 急傾斜地崩壊危険区域を指定することにより、急傾斜地の崩壊を誘発・助長する行為が制限されることから、必要な事業である。
93	がけ地近接等危険住宅移転事業	建設局 建築指導課	助成・育成	○事業開始年度 昭和46年度 【概要】危険住宅(がけ崩れなど危険な区域に建っている住宅)の除却等や、住宅の建設に要する経費を補助し、がけ崩れ等の危険から住民の生命・財産を守る。 【対象者】昭和46年8月以前建築の危険住宅の移転等を行う市民 【具体的な活動内容】 ・除却等、建物助成への補助 ・対象者への啓発活動 市民のひろば、市HPへの掲載、金融機関への依頼 住民対象の説明会の開催、戸別訪問による周知啓発 建築士事務所へのチラシ送付(H25年度) など	国・県補助	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.04人)	[概算コスト] 4,754 (内訳) ・決算額 4,440 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 6,072 (内訳) ・決算額 5,761 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 16,368 (内訳) ・予算額 16,058 ・人件費 310 (0.04人)	戸別訪問による啓発活動件数 (単位:件) [目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 102 <達成率> 102.0%	[目標値] 100 [実績値] 106 <達成率> 106.0%	[目標値] 100 [実績値] 106 <達成率> 106.0%	補助により市民が移転した件数 (単位:件) [目標値] 2 [実績値] 3 <達成率> 150.0%	[目標値] 2 [実績値] 1 <達成率> 50.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 危険住宅の除却や住宅建設の経費に補助することは、がけ崩れ等の危険から住民の生命・財産を守るために必要な事業である。
94	消防緊急通信指令システム整備事業	消防局 情報管理課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成12年度 【概要】システム安定稼働のための更新整備、機能拡充を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・ハード系機器のオーバーホール ・安心ネットワーク119の再構築 ・雨量計の更新 ・署所端末無停電電源装置のバッテリーの更新 ・消防緊急通信指令システム機器のリース ・位置情報通知システムの保守	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.24人)	[概算コスト] 39,698 (内訳) ・決算額 39,070 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 47,222 (内訳) ・決算額 45,356 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 41,997 (内訳) ・予算額 40,758 ・人件費 1,239 (0.16人)	機器の更新整備 (単位:件) [目標値] 9 [実績値] 9 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	システムの正常稼働日数 (単位:日) [目標値] 366 [実績値] 366 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	[目標値] 365 [実績値] 365 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 市民からの緊急通報に的確に対応し、消防車や救急車へ迅速な出動指令を出すとともに、市民に対して災害等の情報発信を行うために必要な事業である。
95	実体験型警防訓練事業	消防局 警防課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成24年度 【概要】多種多様な災害や事故に対応した訓練を実施するため、消防総合訓練研修センターの改修や訓練用資機材の整備を行い、実体験型の訓練の充実を図る。 【対象者】消防職員 【具体的な活動内容】 ・実体験型訓練体制の強化 ・移動式警防訓練棟及び瓦礫救助訓練施設の設置、耐熱耐煙訓練室ボイラーの高性能化、中高層火災対応訓練室の改修、訓練用車両(廃車)の借上げ ・消防総合訓練研修センターの機能保持 ・消防総合訓練研修センター用資機材の購入及び施設補修	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 5,808 (内訳) ・決算額 3,924 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 11,075 (内訳) ・決算額 11,075 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 2,889 (内訳) ・予算額 1,031 ・人件費 1,858 (0.24人)	訓練センター用資機材等整備 (単位:箇所) [目標値] 33 [実績値] 33 <達成率> 100.0%	[目標値] 29 [実績値] 29 <達成率> 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	[目標値] 18 [実績値] 18 <達成率> 100.0%	訓練センターでの基礎・部隊運用訓練回数 (単位:回) [目標値] 2,157 [実績値] 2,116 <達成率> 98.1%	[目標値] 2,116 [実績値] 2,048 <達成率> 96.8%	[目標値] 2,048 [実績値] 2,048 <達成率> 100.0%	[目標値] 2,048 [実績値] 2,048 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 多種多様な災害や事故を想定し、実践に即した訓練を継続して実施するために必要な事業である。
96	消防団活動事業	消防局 警防課	その他	○事業開始年度 昭和42年度 【概要】火災を始め地震、風水害等における防ぎよ、救助活動及び被災住民の避難誘導等の災害活動の他、地域の予防活動等の消防団活動を円滑に実施するため、消防団員に対する報酬等を支給する。 【対象者】消防団員 【具体的な活動内容】 ・消防団員に対する報酬、費用弁償等 ・消防団員等に対する災害補償費 ・消防団退団者に対する退職報償金 ・消防団員等公務災害補償条例に基づく災害補償掛金及び負担金	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.16人)	[概算コスト] 367,465 (内訳) ・決算額 366,209 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 364,619 (内訳) ・決算額 363,375 ・人件費 1,244 (0.16人)	[概算コスト] 370,226 (内訳) ・予算額 368,987 ・人件費 1,239 (0.16人)	消防団員数 (単位:人) [目標値] 1,521 [実績値] 1,504 <達成率> 98.9%	[目標値] 1,521 [実績値] 1,511 <達成率> 99.3%	[目標値] 1,521 [実績値] 1,487 <達成率> 97.8%	[目標値] 1,521 [実績値] 1,487 <達成率> 97.8%	災害出動人数 (単位:人) [目標値] 2,599 [実績値] 3,168 <達成率> 121.9%	[目標値] 3,168 [実績値] 2,583 <達成率> 81.5%	[目標値] 2,583 [実績値] 2,237 <達成率> 86.6%	[目標値] 2,237 [実績値] 2,237 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 火災を始め地震、風水害等における防ぎよ、救助活動及び被災住民の避難誘導等を行う消防団活動を円滑に実施するために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由			
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度	
97	消防団運営交付金事業	消防局 警防課	その他	○事業開始年度 昭和46年度  【概要】 消防団の会議・訓練等に要する経費など消防団活動を円滑に行うとともに消防団員の活性化を図るために各分団に交付する。 【対象者】 鹿児島市消防団 【具体的な活動内容】 ・各分団の円滑な運営を行うために実施する会議・訓練・対外交渉費・通信・燃料・消耗品等に支出する経費	市単	[概算コスト] 11,934 (内訳) ・決算額 11,300 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 11,928 (内訳) ・決算額 11,300 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 11,922 (内訳) ・決算額 11,300 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 11,919 (内訳) ・予算額 11,300 ・人件費 619 (0.08人)	分団数 (単位:分団)	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	[目標値] 72 [実績値] 72 <達成率> 100.0%	分団の演習、訓練等の回数 (単位:回)	[目標値] 3,581 [実績値] 3,659 <達成率> 102.2%	[目標値] 3,659 [実績値] 3,403 <達成率> 93.0%	[目標値] 3,403 [実績値] 3,727 <達成率> 109.5%	[目標値] 3,727 [実績値] 3,727 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 地域における消防防災の中核として重要な役割を果たす消防団の活性化を促進し、その育成を図るために必要な事業である。 なお、使途基準に基づいた適切な支出が行われるよう指導・確認に努めること。	
98	広域消防応援事業	消防局 警防課	施設維持・管理	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 東日本大震災への派遣実績を踏まえ、早急に整備の必要がある資機材等の整備や広域的な消防の応援体制の確立、訓練への参加による隊員の技術向上を図る。 【対象者】 消防職員 【具体的な活動内容】 ・緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練への参加 ・後方支援資機材の購入(ドラックユニット) ・実災害における迅速な初動体制を行うための広域的な消防応援に必要な費用の予算化(燃料費、賄材料費)	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 5,792 (内訳) ・決算額 4,536 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 4,787 (内訳) ・決算額 3,543 ・人件費 1,244 (0.16人)	[概算コスト] 7,351 (内訳) ・予算額 6,112 ・人件費 1,239 (0.16人)	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練への参加回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練の参加人数 (単位:人)	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	[目標値] 22 [実績値] 22 <達成率> 100.0%	[目標値] 24 [実績値] 22 <達成率> 91.7%	[目標値] 24 [実績値] 22 <達成率> 91.7%	A	A	継続  (理由) 大規模災害等が発生した場合における迅速な災害対応及び隊員の活動能力の向上のために必要な事業である。	
99	消防水利整備事業	消防局 警防課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和40年度  【概要】 漏水や老朽等により水利の機能が低下している防火水槽の改修及び消防水利整備が望まれる地域の水利整備並びに消火栓設置維持に係る水道企業会計への負担金の支出等を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・消火栓設置維持管理負担金(水道企業会計へ毎年度) ・桜島フェリーターミナル緑地帯防火水槽解体撤去負担金(船舶事業会計へ26年度のみ) ・耐震性防火水槽の新設(26年度) ・既存防火水槽の修繕(毎年度)	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.16人)	[概算コスト] 66,683 (内訳) ・決算額 65,415 ・人件費 1,268 (0.16人)	[概算コスト] 63,334 (内訳) ・決算額 62,078 ・人件費 1,256 (0.16人)	[概算コスト] 64,376 (内訳) ・決算額 63,132 ・人件費 1,244 (0.16人)	[概算コスト] 69,774 (内訳) ・予算額 68,535 ・人件費 1,239 (0.16人)	消火栓の新設、移設及び廃止数 (単位:箇所)	[目標値] 76 [実績値] 77 <達成率> 101.3%	[目標値] 77 [実績値] 65 <達成率> 84.4%	[目標値] 65 [実績値] 68 <達成率> 104.6%	[目標値] 68 [実績値] 68 <達成率> 100.0%	消火栓数 (単位:本)	[目標値] 6,600 [実績値] 6,631 <達成率> 100.5%	[目標値] 6,631 [実績値] 6,659 <達成率> 100.4%	[目標値] 6,659 [実績値] 6,664 <達成率> 100.1%	[目標値] 6,664 [実績値] 6,664 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 消防活動を行う際の水利施設の充実を図り、火災による被害を軽減するために必要な事業である。
100	応急手当普及啓発推進事業	消防局 警防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成7年度  【概要】 広く市民に応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダー(応急手当を実施できる市民等)を養成することにより救急業務における救命効果の向上を図る。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・普通救命講習等の実施や救急ボランティア育成、応急手当普及員の養成と救命講習講師ボランティアの登録・運用	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.24人)	[概算コスト] 3,771 (内訳) ・決算額 1,869 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 3,377 (内訳) ・決算額 1,493 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 3,160 (内訳) ・決算額 1,294 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 3,581 (内訳) ・予算額 1,723 ・人件費 1,858 (0.24人)	救命講習回数 (単位:回)	[目標値] 206 [実績値] 222 <達成率> 107.8%	[目標値] 363 [実績値] 431 <達成率> 118.7%	[目標値] 465 [実績値] 480 <達成率> 103.2%	[目標値] 465 [実績値] 465 <達成率> 100.0%	救命講習修了証取得者数 (単位:人)	[目標値] 6,180 [実績値] 5,714 <達成率> 92.5%	[目標値] 10,880 [実績値] 12,858 <達成率> 118.2%	[目標値] 13,950 [実績値] 14,429 <達成率> 103.4%	[目標値] 13,950 [実績値] 13,950 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 一般市民に救命講習を実施することで、市民が応急手当の知識及び技術を習得出来るため必要な事業である。
101	高度救命処置技術向上事業	消防局 警防課	内部管理	○事業開始年度 平成24年度  【概要】 救急救命士が行える救命処置の特定行為の処置技術の保持及び向上のために、日頃から実践的な訓練を行える訓練用資機材の更新整備を行い、救急研修・訓練による救急技術の向上を図る。 【対象者】 救急隊員 【具体的な活動内容】 ・救急業務の高度化により、より効率的な訓練体制を構築するため、各署に高度救急訓練拠点を整備する。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 2,172 (内訳) ・決算額 1,418 ・人件費 754 (0.10人)	[概算コスト] 2,154 (内訳) ・決算額 1,408 ・人件費 746 (0.10人)	[概算コスト] 1,638 (内訳) ・予算額 895 ・人件費 743 (0.10人)	資機材整備件数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	訓練回数 (単位:回)	[目標値] 150 [実績値] 137 <達成率> 91.3%	[目標値] 548 [実績値] 814 <達成率> 148.5%	[目標値] 814 [実績値] 814 <達成率> 100.0%	[目標値] 814 [実績値] 814 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 救急処置訓練による救急隊員の処置技術の向上を図るために必要な事業である。	
102	新型インフルエンザ等感染防止対策事業	消防局 警防課	内部管理	○事業開始年度 平成21年度  【概要】 新型インフルエンザの発生・拡大に際し、救急隊員の感染防止資器材を整備するとともに、平常時の救急隊員及び救助隊員等の各種感染症に対する感染防止対策として、継続的に感染防止用資器材を整備する。 【対象者】 救急隊員及び救助隊員等 【具体的な活動内容】 ・新型インフルエンザを含めた各種感染症対策のための感染防止用資器材の購入及び感染性廃棄物の処理委託	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.10人)	[概算コスト] 3,307 (内訳) ・決算額 2,515 ・人件費 792 (0.10人)	[概算コスト] 4,112 (内訳) ・決算額 3,327 ・人件費 785 (0.10人)	[概算コスト] 4,472 (内訳) ・決算額 3,694 ・人件費 778 (0.10人)	[概算コスト] 12,184 (内訳) ・予算額 11,410 ・人件費 774 (0.10人)	新型インフルエンザ等感染防止衣類購入数 (単位:枚)	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 0 [実績値] 0 <達成率> 100.0%	備蓄割合 (単位:%)	[目標値] 66 [実績値] 66 <達成率> 100.0%	[目標値] 83 [実績値] 83 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	[目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 非常事態や通常の救急救助業務における救急隊員等を感染症から保護するために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
103	鹿児島県消防・防災ヘリコプター負担金事業	消防局 警防課	その他	○事業開始年度 平成10年度 【概要】鹿児島県消防・防災ヘリコプターの運航に関わる経費のうち、防災航空隊員及び非常勤連絡員に係る人件費について、県及び県下全市町村で負担する。 【対象】県消防防災ヘリ運航連絡協議会 【具体的な内容】 ・防災航空隊員7名・非常勤連絡員1名の人件費について協議会に負担支出する。 ※指宿南九州消防組合消防本部、南さつま市消防本部、枕崎市消防本部、大隅管轄地区消防組合消防本部から隊員派遣	市単	[概算コスト] 9,387 (内訳) ・決算額 8,753 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 9,886 (内訳) ・決算額 9,258 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 9,880 (内訳) ・決算額 9,258 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 11,556 (内訳) ・予算額 10,937 ・人件費 619 (0.08人)	ヘリコプター緊急出場回数(鹿児島市) (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	[目標値] 2 [実績値] 8 <達成率> 400.0%	[目標値] 2 [実績値] 0 <達成率> 0.0%	市民の安心安全の確保	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 市民の安心安全の確保に必要な県消防防災ヘリを円滑に運用するために必要な事業である。 なお、本市の負担のあり方について、各面から検討すること。
104	安心安全マイホームの推進事業	消防局 予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成18年度 【概要】建物火災のおよそ6割が住宅火災であり、火災による死者のほとんどが住宅から発生していることから、住宅火災を防止するための周知広報を行い安心安全なまちづくりを実現する。 【対象者】市民 【具体的な内容】 ・住宅用火災警報器の維持管理カード及び住宅用火災警報器設置促進チラシの作成 ・防火チラシ(防災製品使用の推進及び安全装置付きガスコンロの普及)及び車両掲示用マグネットシート(住警器維持管理啓発)の複製	市単	[概算コスト] 78,167 (内訳) ・決算額 76,979 ・人件費 1,188 (0.15人)	[概算コスト] 1,890 (内訳) ・決算額 320 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 2,164 (内訳) ・決算額 609 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 2,100 (内訳) ・予算額 552 ・人件費 1,548 (0.20人)	住宅用火災警報器維持管理カードの配布枚数 (単位:枚)	[目標値] 26,000 [実績値] 26,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 50,000 [実績値] 50,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 50,000 [実績値] 50,000 <達成率> 100.0%	[目標値] 50,000 [実績値] 50,000 <達成率> 100.0%	住宅火災の防止	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 住宅に関する防火の周知広報を通し、火災の防止及び死傷者の抑制を図るために必要な事業である。
105	火の用心！シルバークラフト事業	消防局 予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成25年度 【概要】住宅火災による死者の8割を占める高齢者に対して火災予防普及啓発を行うことにより、高齢者の焼死者防止を図る。 【対象者】市内に在住の65歳以上の高齢者 【具体的な活動内容】 市内5カ所(中央消防署管内2ヶ所、西消防署管内2ヶ所、南消防署管内1ヶ所)において200名の高齢者に対し、9月、10月、11月の3回行う。 (主な講義内容) ・食用油の過熱実験 ・応急手当講習 ・日赤鹿児島支社による炊き出し訓練 ・鹿児島市安心安全課による自主防災訓練	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 1,448 (内訳) ・決算額 282 ・人件費 1,166 (0.15人)	[概算コスト] 1,450 (内訳) ・予算額 289 ・人件費 1,161 (0.15人)	講習等参加者数 (単位:人)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 160 [実績値] 160 <達成率> 100.0%	[目標値] 200 [実績値] 200 <達成率> 100.0%	火災予防対策の推進	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	A	A	継続 (理由) 高齢者に対する火災予防の普及啓発を通し、火災の防止及び死傷者の抑制を図るために必要な事業である。
106	火災予防思想啓発「消防スケッチ大会」事業	消防局 予防課	啓発・広報	○事業開始年度 平成25年度 【概要】消防士や消防自動車等を描く「消防スケッチ大会」を開催し少年・少女期から消防広報に参画する機会をつくることで、火災予防に対する意識の高揚を図る。 【対象者】市内の小学校に通う小学4年生 【具体的な活動内容】 ・実施日 5月下旬 ・実施場所 新栄町訓練センターを含む各署・各隊 ・優秀作品等をポスター加工し、外郭団体及び小学校へ配布 ・最優秀受賞の児童に「1日消防署長」を委嘱 ・募集作品を展示。「消防絵画展」を大型商業施設等で実施 ・優秀作品等を「鹿児島市の消防」(社会科副読本)の表紙絵や挿絵等に採用	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 1,923 (内訳) ・決算額 353 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 1,828 (内訳) ・予算額 258 ・人件費 1,570 (0.20人)	スケッチ大会提出作品数 (単位:点)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 200 [実績値] 101 <達成率> 50.5%	[目標値] 200 [実績値] 200 <達成率> 100.0%	入選作品ポスター配布数 (単位:枚)	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] [実績値] <達成率>	[目標値] 900 [実績値] 870 <達成率> 96.7%	[目標値] 900 [実績値] 900 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 少年・少女期から消防広報に参画する機会を作り、火災予防の思想啓発を図るために必要な事業である。
107	防火協力会連合会助成金事業	消防局 予防課	啓発・広報	○事業開始年度 昭和44年度 【概要】防火協力会が市消防機関と協力し、防火思想の普及徹底及び災害の予防に努め、無火災鹿児島市の実現を図る。 【対象者】防火協力会(主に町内会で構成) 【具体的な活動内容】 ・防火チラシ、防火ポスターの配布 ・消防訓練の実施 ・各種会議及び表彰 など	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 2,100 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 2,100 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 3,670 (内訳) ・決算額 2,100 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 3,648 (内訳) ・予算額 2,100 ・人件費 1,548 (0.20人)	地域における防火啓発活動回数 (単位:回)	[目標値] 15 [実績値] 13 <達成率> 86.7%	[目標値] 15 [実績値] 20 <達成率> 133.3%	[目標値] 15 [実績値] 20 <達成率> 133.3%	[目標値] 15 [実績値] 15 <達成率> 100.0%	防火協力会に加入している町内会数 (単位:町内会)	[目標値] 799 [実績値] 768 <達成率> 96.1%	[目標値] 801 [実績値] 768 <達成率> 95.9%	[目標値] 790 [実績値] 771 <達成率> 97.6%	[目標値] 790 [実績値] 790 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 地域における防火思想の普及に努め、積極的な火災予防を図るために必要な事業である。
108	都市基盤河川改修事業	建設局 河川港湾課 谷山都市整備課	社会基盤・都市施設整備	○事業開始年度 昭和54年度(木之下川) 平成2年度(脇田川) 【概要】土地区画整理事業区域内を流下する二級河川を、土地区画整理事業とあわせて改修し、都市基盤の整備を図る。 【対象者】流域の住民 【具体的な活動内容】 ・昭和54年度から平成30年度までに6,560mの整備を行う。 ・改修延長4,770m(脇田川)、1,790m(木之下川) ・橋梁整備28橋(脇田川)、10橋(木之下川)	国・県補助	[概算コスト] (内訳) ・決算額 395,012 ・人件費 19,808 (2.50人)	[概算コスト] (内訳) ・決算額 461,767 ・人件費 24,096 (3.07人)	[概算コスト] 666,470 (内訳) ・決算額 637,854 ・人件費 28,616 (3.68人)	[概算コスト] 535,422 (内訳) ・予算額 511,193 ・人件費 24,229 (3.13人)	護岸整備延長 (単位:m)	[目標値] 143 [実績値] 143 <達成率> 100.0%	[目標値] 109 [実績値] 109 <達成率> 100.0%	[目標値] 89 [実績値] 89 <達成率> 100.0%	[目標値] 67 [実績値] 67 <達成率> 100.0%	護岸整備延長(累計) (単位:m)	[目標値] 6,560 [実績値] 5,389 <達成率> 82.1%	[目標値] 6,560 [実績値] 5,498 <達成率> 83.8%	[目標値] 6,560 [実績値] 5,587 <達成率> 85.2%	[目標値] 6,560 [実績値] 6,560 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 土地区画整理事業と整合を図りながら、河川改修を行うことにより、流域と一体となった治水対策が推進されることから、必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
109	準用河川改修事業	建設局 河川港湾課 道路建設課 谷山建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 昭和49年度 【概要】治水安全度の向上を図るため、準用河川の改修を行う。 【対象者】河川改修区域内の流域住民 【具体的な活動内容】 ・昭和49年度から整備の必要な120,750mについて改修を行う。 H23年度 整備延長 L=166m H24年度 整備延長 L=409m H25年度 整備延長 L= 79m H26年度 整備延長 L=144m	市単	[概算コスト] 52,594 (内訳) ・決算額 40,313 ・人件費 12,281 (1.55人)	[概算コスト] 127,353 (内訳) ・決算額 108,044 ・人件費 19,309 (2.46人)	[概算コスト] 43,702 (内訳) ・決算額 34,837 ・人件費 8,865 (1.14人)	[概算コスト] 52,793 (内訳) ・予算額 42,575 ・人件費 10,218 (1.32人)	護岸整備延長 (単位:m)	[目標値] 172 [実績値] 166 <達成率> 96.5%	[目標値] 412 [実績値] 409 <達成率> 99.3%	[目標値] 79 [実績値] 79 <達成率> 100.0%	[目標値] 144 [実績値] 144 <達成率> 100.0%	護岸整備延長(累計) (単位:m)	[目標値] 120,750 [実績値] 76,434 <達成率> 63.30%	[目標値] 120,750 [実績値] 76,843 <達成率> 63.64%	[目標値] 120,750 [実績値] 76,922 <達成率> 63.70%	[目標値] 120,750 [実績値] 120,750 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 治水安全度の向上を図り、流域と一体となった治水対策を推進するため、必要な事業である。
110	公共施設占用実態調査	建設局 河川港湾課 道路建設課 谷山建設課	調査・研究	○事業開始年度 平成24年度 【概要】治水機能の保全を図るため、公共下水道、準用河川及び普通河川について占用物の現地調査を行い、管理台帳の作成を行うとともに、調査結果を占用申請等のデータと突合し、未申請占用物の把握を行う。 【対象者】公共下水道、準用河川等の占用户 【具体的な活動内容】 ・平成24年度から28年度までに延長154kmの調査を行う。 H24年度 公共下水道(稲荷川排水区等) L= 5.6km H25年度 公共下水道(甲突川排水区等) L=22.9km H26年度 準用河川(磯川等) L=18.7km	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 5,649 (内訳) ・決算額 4,158 ・人件費 1,491 (0.19人)	[概算コスト] 10,305 (内訳) ・決算額 7,350 ・人件費 2,955 (0.38人)	[概算コスト] 12,942 (内訳) ・予算額 10,000 ・人件費 2,942 (0.38人)	調査により判明した占用箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 60 [実績値] 60 <達成率> 100.0%	[目標値] 583 [実績値] 583 <達成率> 100.0%	[目標値] 583 [実績値] 583 <達成率> 100.0%	[目標値] 583 [実績値] 583 <達成率> 100.0%	調査により判明した未申請占用箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 60 [実績値] 60 <達成率> 100.0%	[目標値] 501 [実績値] 501 <達成率> 100.0%	[目標値] 501 [実績値] 501 <達成率> 100.0%	[目標値] 501 [実績値] 501 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 河川施設等の占用状況の実態を把握することにより、施設の治水機能を保全し、管理の適正化が図られるため、必要な事業である。
111	調整池等現況調査事業	建設局 河川港湾課	調査・研究	○事業開始年度 平成24年度 【概要】調整池等の調節能力の向上や延命化を図るための計画策定及び管理台帳の作成を行う。 【対象者】調整池等の下流の住民 【具体的な活動内容】 ・平成24年度から28年度までに106か所の調整池等の調査を行い、洪水調節能力評価及び健全度評価を行う。 H24年度 8か所 H25年度 35か所 H26年度 24か所	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人)	[概算コスト] 12,307 (内訳) ・決算額 11,130 ・人件費 1,177 (0.15人)	[概算コスト] 36,923 (内訳) ・決算額 34,046 ・人件費 2,877 (0.37人)	[概算コスト] 31,764 (内訳) ・予算額 28,900 ・人件費 2,864 (0.37人)	調査箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0%	[目標値] 35 [実績値] 35 <達成率> 100.0%	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	[目標値] 24 [実績値] 24 <達成率> 100.0%	調査により判明した洪水調節能力向上が見込まれる箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 調整池等の調節能力の向上を図り、流域と一体となった治水対策を推進するため、必要な事業である。
112	桜島火山爆発総合防災訓練の実施	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 昭和45年度 【概要】災害対策基本法及び地域防災計画の定めに基づき、桜島の爆発・地震等による災害発生に際して防災関係機関が相互に緊密な連携を保ちながら、各種の災害応急対策が迅速・適切に行われるよう防災体制の実効性について検証・確認を行うとともに、市民の防災意識の高揚と知識の向上を図る。 【対象者】市民及び防災関係者 【具体的な活動内容】 ・住民避難訓練や防災関係機関による総合防災訓練を県と共催で実施	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 2,127 ・人件費 1,902 (0.24人)	[概算コスト] 3,597 (内訳) ・決算額 1,713 ・人件費 1,884 (0.24人)	[概算コスト] 3,976 (内訳) ・決算額 2,110 ・人件費 1,866 (0.24人)	[概算コスト] 4,227 (内訳) ・予算額 2,369 ・人件費 1,858 (0.24人)	桜島火山爆発総合防災訓練の実施回数 (単位:回)	[目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	[目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0%	桜島火山爆発総合防災訓練参加人員 (単位:人)	[目標値] 5,000 [実績値] 4,500 <達成率> 90.0%	[目標値] 5,000 [実績値] 4,500 <達成率> 90.0%	[目標値] 5,000 [実績値] 4,500 <達成率> 90.0%	[目標値] 5,000 [実績値] 5,000 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 桜島火山の災害応急対策が迅速・適切に行われるよう防災体制の実効性について検証・確認を行うとともに、市民の防災意識の高揚と知識の向上を図るために必要である。
113	桜島火山活動対策協議会による要望活動	市民局 危機管理課	その他	○事業開始年度 昭和52年度 【概要】桜島周辺4市(鹿児島市、垂水市、鹿屋市、霧島市)による協議会で、桜島火山対策のための各種の事業について、補助金の予算確保などを国等に要望する。 【対象者】関係各省庁、県 【具体的な活動内容】 ・各市の要望内容を取りまとめて、要望書を作成し、関係各省庁等へ協議会4市により要望するもの。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 715 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 3,850 (内訳) ・決算額 710 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 3,820 (内訳) ・決算額 710 ・人件費 3,110 (0.40人)	[概算コスト] 3,806 (内訳) ・予算額 710 ・人件費 3,096 (0.40人)	国等への要望回数 (単位:回)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	要望事項に対する国等の予算措置などの対応数 (単位:件)	[目標値] 11 [実績値] 11 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 11 <達成率> 91.7%	[目標値] 11 [実績値] 10 <達成率> 90.9%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 活発な活動を続ける桜島火山対策の財源を確保し、各種事業を推進するために必要な事業である。
114	桜島地域避難施設整備事業	市民局 危機管理課	施設維持・管理	○事業開始年度 昭和48年度 【概要】桜島地域における避難所などの避難施設について、緊急を要する修繕・改修を行い、桜島爆発時の住民等の安全を確保する。 【対象者】島内住民及び観光客 【具体的な活動内容】 ・避難施設の耐震診断の実施及び緊急を要する修繕・改修を行う。	市単	[概算コスト] (内訳) ・決算額 1,272 ・人件費 475 (0.06人)	[概算コスト] 2,016 (内訳) ・決算額 1,702 ・人件費 314 (0.04人)	[概算コスト] 858 (内訳) ・決算額 547 ・人件費 311 (0.04人)	[概算コスト] 2,003 (内訳) ・予算額 1,693 ・人件費 310 (0.04人)	桜島地域避難施設整備箇所 (単位:箇所)	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	住民避難の際の安全性の向上	[目標値] 7 [実績値] 7 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	A	A	継続 (理由) 避難施設の修繕等により、桜島爆発時の住民等の安全を確保するために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
115	港湾改修事業	建設局 河川港湾課	社会 基盤 ・ 都 市 施 設 基 盤	○事業開始年度 平成元年度  【概要】 港湾施設の機能向上及び船舶の安全確保を図るため、避難港及び小型漁船対策用港湾施設の整備を行う。 【対象者】桜島地域住民 【具体的な活動内容】 ・平成11年度から28年度までに整備延長322mの改修を行う。 H23年度 L=147m(防波堤の嵩上、消波提・防砂提等の設置) H24年度 L=17m(防波堤の嵩上、消波提の設置) H25年度 L=11.5m(防波堤の嵩上、消波提の設置) H26年度 L=21.5m(防波堤の嵩上、消波提の設置)	市単	[概算コスト] 164,660  (内訳) ・決算額 157,529 ・人件費 7,131 (0.90人)	[概算コスト] 38,464  (内訳) ・決算額 34,539 ・人件費 3,925 (0.50人)	[概算コスト] 42,954  (内訳) ・決算額 39,066 ・人件費 3,888 (0.50人)	[概算コスト] 35,071  (内訳) ・予算額 31,200 ・人件費 3,871 (0.50人)	整備延長 (単位:m)	[目標値] 147	[目標値] 17	[目標値] 11.5	[目標値] 21.5	整備延長 (累計) (単位:m)	[目標値] 322	[目標値] 322	[目標値] 322	[目標値] 322	A	A	継続  (理由) 港湾施設の機能向上を図り、総合的な桜島爆発対策を推進するため、必要な事業である。
116	降灰除去事業の推進(道路降灰除去)	建設局 道路維持課	施設 維持 ・ 管 理	○事業開始年度 昭和53年度  【概要】 桜島爆発により道路、側溝に堆積した降灰の除去を行い、市民生活の安定に寄与する。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 ・ロードスイーパー、散水車による機械清掃及び人力清掃で収集、運搬並びに処分を行う。 ・処分は、民間処理業者へ搬入する。	国補助	[概算コスト] 435,097  (内訳) ・決算額 325,205 ・人件費 109,892 (13.87人)	[概算コスト] 560,383  (内訳) ・決算額 451,517 ・人件費 108,866 (13.87人)	[概算コスト] 472,050  (内訳) ・決算額 364,197 ・人件費 107,853 (13.87人)	[概算コスト] 816,657  (内訳) ・予算額 709,289 ・人件費 107,368 (13.87人)	清掃延長 (単位:km)	[目標値] 16,000	[目標値] 20,000	[目標値] 24,000	[目標値] 27,000	道路降灰 除去量 (単位:m)	[目標値] 1,800	[目標値] 2,400	[目標値] 3,600	[目標値] 4,300	A	A	継続  (理由) 道路や側溝に堆積した降灰を除去し、市民生活の安定に寄与するため、必要な事業である。
117	降灰除去事業の推進(宅地降灰除去)	建設局 道路維持課	施設 維持 ・ 管 理	○事業開始年度 昭和53年度  【概要】 桜島爆発により宅地内に堆積した降灰で、市民により市が指定する降灰置場(宅地内降灰指定置場)に搬出されたものを収集、運搬、処分し、市民生活の安定に寄与する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・市と契約した業者が宅地内降灰指定置場に搬出されたものをトラック等により収集、運搬する。 ・処分は、民間処理業者へ搬入する。	国補助	[概算コスト] 136,037  (内訳) ・決算額 113,060 ・人件費 22,977 (2.90人)	[概算コスト] 200,946  (内訳) ・決算額 178,184 ・人件費 22,762 (2.90人)	[概算コスト] 221,985  (内訳) ・決算額 199,435 ・人件費 22,550 (2.90人)	[概算コスト] 286,134  (内訳) ・予算額 263,685 ・人件費 22,449 (2.90人)	収集車両 (ダンプ)の 収集延べ 台数 (単位:台)	[目標値] 1,000	[目標値] 2,000	[目標値] 3,500	[目標値] 5,400	宅地降灰 除去量 (単位:m)	[目標値] 1,300	[目標値] 2,800	[目標値] 5,500	[目標値] 8,300	A	A	継続  (理由) 宅地内に堆積した降灰を収集し、処分を行うことにより、良好な市民生活環境の保全及び市民生活の安定に寄与するため、必要な事業である。
118	私立学校に対する助成	総務局 総務課	助成 ・ 育 成	○事業開始年度:昭和28年度(高等学校) 昭和58年度(専修学校等)  【概要】毎年度の4月1日現在において本市内に私立学校等を設置する学校法人等に対し、教職員の研修や教材等の充実のために助成することにより、教職員の資質向上及び教材の充実を通じて私立学校等の振興に寄与する。 【対象者】学校法人、準学校法人 【具体的な活動内容】市内の私立高等学校または学校法人立や準学校法人立の専修学校・各種学校への助成 ・対象経費 教職員の研究費及び研修費、研究材料及び教材費 ・対象校(平成26年4月1日現在) 私立高等学校:9校、専修学校等:17校	市単	[概算コスト] 31,548  (内訳) ・決算額 30,914 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 31,328  (内訳) ・決算額 30,700 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 30,159  (内訳) ・決算額 29,537 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 31,131  (内訳) ・予算額 30,512 ・人件費 619 (0.08人)	補助件数 (単位:件)	[目標値] 29	[目標値] 29	[目標値] 26	[目標値] 26	生徒数 (単位:人)	[目標値] 11,800	[目標値] 11,690	[目標値] 11,364	[目標値] 11,310	A	A	継続  (理由) 私立学校等の教職員の研修や教材等の助成をすることにより、教職員の資質向上や教材等の充実が図られ、私立学校等の振興に寄与することから、必要な事業である。
119	人権啓発活動事業	市民局 人権啓発室	啓発 ・ 広 報	○事業開始年度 昭和52年度  【概要】 様々な人権問題についての啓発資料等を作成し、広く市民企業等に啓発し、人権の正しい認識と理解を深める。 【対象者】 市民・企業等 【具体的な活動内容】 ・人権啓発ポスター、啓発冊子等を作成し、配布、掲出等を行うとともに、パネル展等を開催し、広く市民に人権啓発活動を行う。	県補助	[概算コスト] 4,624  (内訳) ・決算額 1,455 ・人件費 3,169 (0.40人)	[概算コスト] 4,225  (内訳) ・決算額 1,085 ・人件費 3,140 (0.40人)	[概算コスト] 4,148  (内訳) ・決算額 1,038 ・人件費 3,110 (0.40人)	[概算コスト] 4,055  (内訳) ・予算額 959 ・人件費 3,096 (0.40人)	啓発冊子 の作成、配 布数 (単位:冊)	[目標値] 12,000	[目標値] 12,000	[目標値] 12,000	[目標値] 10,000	アンケート で活用する のに有効と された割合 (単位:%)	[目標値] 100	[目標値] 100	[目標値] 100	[目標値] 100	A	A	継続  (理由) 人権に関する基本的な知識や個性の尊重、差別偏見の解消のために継続して啓発活動に取り組む必要がある。
120	同和対策助成事業	市民局 人権啓発室	助成 ・ 育 成	○事業開始年度 昭和51年度  【概要】 同和問題解決のため本市が行う啓発活動とともに、運動団体が行う協力活動として同和関係者の自立、自助のための相談活動や差別意識解消のための研修会等の活動経費及び組織、運営に要する経費の一部を助成することで、同和問題解決に取り組む。 【対象者】 鹿児島市同和協議会 【具体的な活動内容】 同和問題解決に向け、運動団体が行う啓発活動、相談活動等に対する助成金交付	市単	[概算コスト] 3,544  (内訳) ・決算額 1,959 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 3,411  (内訳) ・決算額 1,841 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 3,285  (内訳) ・決算額 1,730 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 3,174  (内訳) ・予算額 1,626 ・人件費 1,548 (0.20人)	補助金交 付件数 (単位:件)	[目標値] 1	[目標値] 1	[目標値] 1	[目標値] 1	相談等活 動実績数 (単位:件)	[目標値] 208	[目標値] 206	[目標値] 209	[目標値] 221	A	A	継続  (理由) 同和問題の解決を図るため、地域に根ざした啓発活動や相談活動に対する助成は必要である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
121	鹿児島人権擁護委員協議会補助事業	市民局 人権啓発室	助成・育成	○事業開始年度 昭和26年度  【概要】 人権尊重に対する意識の高まりの中で、人権意識の普及高揚や人権侵犯の解決のため、協議会が行う人権擁護活動、相談所開設及び運営に関する経費を補助する。 【対象者】 鹿児島人権擁護委員協議会 【具体的な活動内容】 ・協議会が行う人権擁護活動に対する補助金交付	市単	[概算コスト] 2,659 (内訳) ・決算額 1,074 ・人件費 1,585 (0.20人)	[概算コスト] 2,646 (内訳) ・決算額 1,076 ・人件費 1,570 (0.20人)	[概算コスト] 2,634 (内訳) ・決算額 1,079 ・人件費 1,555 (0.20人)	[概算コスト] 2,628 (内訳) ・予算額 1,080 ・人件費 1,548 (0.20人)	補助金交付件数 (単位:件)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	人権擁護委員活動実績 (単位:件)	[目標値] 2,819 [実績値] 3,060 <達成率> 108.5%	[目標値] 3,060 [実績値] 2,659 <達成率> 86.9%	[目標値] 2,659 [実績値] 2,987 <達成率> 112.3%	[目標値] 2,987 [実績値] 2,987 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 市民の人権意識の高揚、人権擁護、福祉の向上を図るため、協議会が行う人権擁護活動、人権啓発活動に対する助成は必要である。
122	鹿児島市女性団体連合会活動助成事業	市民局 男女共同参画推進課	助成・育成	○事業開始年度 平成7年度  【概要】 男女共同参画社会の形成を目指し、女性の社会参画と地位向上を更に促進するため、女性問題の解決に向けて主体的な学習・実践活動を行う鹿児島市女性団体連合会に対し助成金を交付する。 【対象者】 鹿児島市女性団体連合会 【具体的な活動内容】 ・女性大会の開催(鹿児島市と共催)、赤十字ふれあい健康教室、保健・福祉学習大会等の研修会への参加に要する経費	市単	[概算コスト] 1,459 (内訳) ・決算額 825 ・人件費 634 (0.08人)	[概算コスト] 1,453 (内訳) ・決算額 825 ・人件費 628 (0.08人)	[概算コスト] 1,447 (内訳) ・決算額 825 ・人件費 622 (0.08人)	[概算コスト] 1,444 (内訳) ・予算額 825 ・人件費 619 (0.08人)	女性大会及び講演会等の数 (単位:件)	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	[目標値] 12 [実績値] 12 <達成率> 100.0%	女性大会参加者数 (単位:人)	[目標値] 400 [実績値] 420 <達成率> 105.0%	[目標値] 400 [実績値] 369 <達成率> 92.3%	[目標値] 400 [実績値] 412 <達成率> 103.0%	[目標値] 400 [実績値] 412 <達成率> 103.0%	A	A	継続  (理由) 男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会参画と地位向上に本市とともに取り組んでおり、地域に根ざした活動をより一層推進するために必要な事業である。
123	用途地域等の見直し	建設局 都市計画課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 大正14年度  【概要】 新たな土地利用誘導の方向性の検討のほか、土地利用の動向、公共施設の整備状況等を踏まえた用途地域の見直し等を行うとともに、地区計画等の都市計画制度を活用して、地区の特性に応じたきめ細かなまちづくりを行う。 【対象者】 全市民 【具体的な活動内容】 ・関係機関との協議、説明会・公聴会の開催、公告及び縦覧等	市単	[概算コスト] 24,455 (内訳) ・決算額 9,718 ・人件費 14,737 (1.86人)	[概算コスト] 29,060 (内訳) ・決算額 15,246 ・人件費 13,814 (1.76人)	[概算コスト] 81,920 (内訳) ・決算額 58,048 ・人件費 23,872 (3.07人)	[概算コスト] 49,644 (内訳) ・予算額 25,879 ・人件費 23,765 (3.07人)	用途地域等の見直し箇所数 (単位:件)	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 37 [実績値] 37 <達成率> 100.0%	計画的な土地利用の誘導	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	[目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 用途地域の見直しにより、土地利用の誘導を行い、地区の特性に応じたきめ細かなまちづくりを行うために必要な事業である。
124	地籍調査事業	建設局 道路管理課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成22年度  【概要】 一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成することで、登記手続の簡素化等を図る。 【対象者】 地籍調査対象地区内の土地所有者 【具体的な活動内容】 ・平成22年度着手地区:城山団地、伊敷団地の一部(0.99km <sup>2</sup> ) ・平成23年度着手地区:伊敷団地の一部(0.09km <sup>2</sup> ) ・平成24年度着手地区:伊敷団地の一部、千年団地(0.84km <sup>2</sup> ) ・平成25年度着手地区:岡之原団地、緑ヶ丘団地(0.44km <sup>2</sup> ) ・平成26年度着手地区:さつま団地、せばる団地、田上・田上台地区(0.66km <sup>2</sup> )	県補助	[概算コスト] 53,811 (内訳) ・決算額 14,196 ・人件費 39,615 (5.00人)	[概算コスト] 62,851 (内訳) ・決算額 23,606 ・人件費 39,245 (5.00人)	[概算コスト] 58,950 (内訳) ・決算額 20,070 ・人件費 38,880 (5.00人)	[概算コスト] 69,026 (内訳) ・予算額 30,321 ・人件費 38,705 (5.00人)	調査実施面積 (単位:km <sup>2</sup> )	[目標値] 0.09 [実績値] 0.09 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.84 [実績値] 0.84 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.60 [実績値] 0.44 <達成率> 73.3%	[目標値] 0.66 [実績値] 0.66 <達成率> 100.0%	調査完了面積 (単位:km <sup>2</sup> )	[目標値] 0.99 [実績値] 0.99 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.99 [実績値] 0.99 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.09 [実績値] 0.09 <達成率> 100.0%	[目標値] 0.84 [実績値] 0.84 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 一筆ごとの土地について、所有者や境界に関する調査を行い、土地境界に係るトラブルの未然防止や土地の有効利用の促進などを図るために必要な事業である。
125	市道路敷登記整備事業	建設局 道路管理課	その他	○事業開始年度 平成8年度  【概要】 市道区域の所有権を明確にするため、道路敷地の登記状況調査結果を踏まえ、登記が未処理のものについて、地権者と協議して、分筆・所有権移転等の所要の登記整備を実施する。 【対象者】 市道区域内に土地を所有する土地所有者等 【具体的な活動内容】 ・市道の適正な財産管理を行うため、道路敷地の権原を取得(未登記箇所を解消)する。	市単	[概算コスト] 101,213 (内訳) ・決算額 77,444 ・人件費 23,769 (3.00人)	[概算コスト] 112,261 (内訳) ・決算額 88,714 ・人件費 23,547 (3.00人)	[概算コスト] 111,695 (内訳) ・決算額 88,367 ・人件費 23,328 (3.00人)	[概算コスト] 111,428 (内訳) ・予算額 88,205 ・人件費 23,223 (3.00人)	調査件数 (単位:件)	[目標値] 1,538 [実績値] 2,294 <達成率> 149.2%	[目標値] 1,538 [実績値] 1,514 <達成率> 98.4%	[目標値] 1,538 [実績値] 1,864 <達成率> 121.2%	[目標値] 1,538 [実績値] 1,538 <達成率> 100.0%	処理件数 (単位:件)	[目標値] 950 [実績値] 1,435 <達成率> 151.1%	[目標値] 950 [実績値] 911 <達成率> 95.9%	[目標値] 950 [実績値] 1,042 <達成率> 109.7%	[目標値] 950 [実績値] 950 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 権原をめぐるトラブルの解消により、円滑な道路行政の遂行を図るため、必要な事業である。
126	地区計画等都市計画制度の活用	建設局 都市計画課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成11年度  【概要】 新たな土地利用誘導の方向性の検討のほか、土地利用の動向、公共施設の整備状況等を踏まえた用途地域の見直し等を行うとともに、地区計画等の都市計画制度を活用して、地区の特性に応じたきめ細かなまちづくりを行う。 【対象者】 全市民 【具体的な活動内容】 ・関係機関との協議、説明会・公聴会の開催、公告及び縦覧等	市単	[概算コスト] 14,492 (内訳) ・決算額 4,034 ・人件費 10,458 (1.32人)	[概算コスト] 17,954 (内訳) ・決算額 6,808 ・人件費 11,146 (1.42人)	[概算コスト] 27,548 (内訳) ・決算額 17,361 ・人件費 10,187 (1.31人)	[概算コスト] 17,881 (内訳) ・予算額 7,740 ・人件費 10,141 (1.31人)	地区計画等の決定箇所数 (単位:箇所)	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0%	地区ごとの実情に応じた計画によるきめ細かなまちづくり	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	[目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0%	A	A	継続  (理由) 地区計画の策定は、地区の特性に応じたきめ細かなまちづくりを行うために必要な事業である。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
127	市街地再開発促進事業	建設局 市街地まちづくり推進課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成3年度 【概要】地元の再開発の機運・熟度等に応じた段階的な指導・支援を行うことと、初期期における事業化へ向けた取組を促進する。 【対象者】再開発の相談を受けた地区の権利者等 【具体的な活動内容】・地元の再開発に対する機運・熟度等を勘案しながら事業化へ向けて段階的に指導・支援を行う。 職員による再開発勉強会 コーディネーター派遣 基本計画・推進計画等調査	市単	[概算コスト] 3,157 (内訳) ・決算額 780 ・人件費 2,377 (0.30人)	[概算コスト] 3,554 (内訳) ・決算額 1,199 ・人件費 2,355 (0.30人)	[概算コスト] 5,064 (内訳) ・決算額 1,565 ・人件費 3,499 (0.45人)	[概算コスト] 11,521 (内訳) ・決算額 8,038 ・人件費 3,483 (0.45人)	地元主体の会議等の開催数 (単位:回)	[目標値] 4 [実績値] 5 達成率 125.0%	[目標値] 14 [実績値] 22 達成率 157.1%	[目標値] 12 [実績値] 31 達成率 258.3%	[目標値] 12	再開発等の事業化	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 地元の再開発の機運等に応じた段階的な指導・支援を行い、再開発の事業化へ向けた取組を促進するために必要な事業である。
128	都市再生整備計画推進事業	建設局 市街地まちづくり推進課	その他	○事業開始年度 平成18年度 【概要】鹿児島市都心部地区及び鹿児島駅周辺地区都市再生整備計画に基づき実施される事業の進行管理、事業間の調整を行うとともに、国土交通省等との協議や庁内への情報提供等を行い、効果的な制度の活用を図る。 【対象者】庁内関係課 【具体的な活動内容】・都市再生整備計画の策定 H22年度 鹿児島市都心部地区、H25年度 鹿児島駅周辺地区 ・事業の進行管理・調整等 交付金申請手続き、事業進捗の把握、交付金活用に係る関係課との協議・検討、国土交通省等との協議等	市単	[概算コスト] 2,947 (内訳) ・決算額 332 ・人件費 2,615 (0.33人)	[概算コスト] 2,849 (内訳) ・決算額 259 ・人件費 2,590 (0.33人)	[概算コスト] 2,891 (内訳) ・決算額 325 ・人件費 2,566 (0.33人)	[概算コスト] 3,000 (内訳) ・決算額 445 ・人件費 2,555 (0.33人)	進行管理等を行う事業数 (単位:件)	[目標値] 26 [実績値] 26 達成率 100.0%	[目標値] 23 [実績値] 23 達成率 100.0%	[目標値] 19 [実績値] 19 達成率 100.0%	[目標値] 28	執行された事業数 (単位:件)	[目標値] 26 [実績値] 26 達成率 100.0%	[目標値] 23 [実績値] 23 達成率 100.0%	[目標値] 19 [実績値] 19 達成率 100.0%	[目標値] 28	A	A	継続 (理由) 計画に基づく事業の進行管理を行うとともに、効果的な制度の活用を図り、優良な財源を確保し、まちづくりの推進を図るため、必要な事業である。
129	土地区画整理事業の推進(谷山第二地区・谷山駅周辺地区)	建設局 谷山都市整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成9年度(谷山第二) 平成19年度(谷山駅周辺) 【概要】個性と魅力ある都市空間の創出のため、土地区画整理事業を推進する。 【対象者】区画整理施行区域内に土地、建物等を所有している権利者など 【具体的な活動内容】(谷山第二) (谷山駅周辺) ・幹線道路等築造:18,086m ・建物移転:1,360棟 ・公園整備:5か所 ・幹線道路等築造:6,383m ・建物移転:537棟 ・公園整備:3か所	国・県補助	[概算コスト] 3,244,261 (内訳) ・決算額 3,079,621 ・人件費 164,640 (20.78人)	[概算コスト] 3,071,485 (内訳) ・決算額 2,908,383 ・人件費 163,102 (20.78人)	[概算コスト] 4,349,957 (内訳) ・決算額 4,163,566 ・人件費 186,391 (23.97人)	[概算コスト] 5,682,495 (内訳) ・決算額 5,510,954 ・人件費 171,541 (22.16人)	道路整備延長 (単位:m)	[目標値] 529.3 [実績値] 529.3 達成率 100.0%	[目標値] 716.5 [実績値] 716.5 達成率 100.0%	[目標値] 890.6 [実績値] 890.6 達成率 100.0%	[目標値] 3,283	道路整備延長(累計) (単位:m)	[目標値] 13,847.3 [実績値] 13,847.3 達成率 100.0%	[目標値] 14,563.8 [実績値] 14,563.8 達成率 100.0%	[目標値] 15,454.4 [実績値] 15,454.4 達成率 100.0%	[目標値] 18,737	A	A	継続 (理由) 計画的に土地区画整理事業を実施することにより、良好な居住環境が形成されるため、必要な事業である。
130	谷山地区連続立体交差事業	建設局 谷山都市整備課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成19年度 【概要】個性と魅力ある都市空間の創出のため、連続立体交差事業を実施する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】・鉄道高架化による踏切除却(15か所) ・工事区間:3,140m 高架化区間:2,725m	国補助	[概算コスト] 1,091,480 (内訳) ・決算額 1,065,334 ・人件費 26,146 (3.30人)	[概算コスト] 1,849,988 (内訳) ・決算額 1,824,086 ・人件費 25,902 (3.30人)	[概算コスト] 3,319,298 (内訳) ・決算額 3,293,637 ・人件費 25,661 (3.30人)	[概算コスト] 3,064,302 (内訳) ・決算額 3,038,757 ・人件費 25,545 (3.30人)	高架化構造物設置工事の整備延長(累計) (単位:m)	[目標値] 32 [実績値] 32 達成率 100.0%	[目標値] 120 [実績値] 120 達成率 100.0%	[目標値] 713 [実績値] 713 達成率 100.0%	[目標値] 2,725	踏切除却数 (単位:箇所)	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 踏切除却による交通渋滞及び踏切事故の解消を図るなど、谷山地区における都市生活の安全性・快適性の向上に資するため、必要な事業である。
131	屋外広告物による景観まちづくり事業	建設局 都市景観課	監視・規制	○事業開始年度 平成8年度 【概要】屋外広告物の規制、誘導を図ることにより、景観に配慮したまちづくりを推進する。 【対象者】屋外広告物設置者等 【具体的な活動内容】・屋外広告物の許可、届出 ・屋外広告物の登録、特例屋外広告物の届出 ・違反広告物対策(簡易除却、未申請物件の指導) ・公共掲示板、はり紙専用広告塔の維持、管理、利用募集 ・屋外広告物審議会の開催	市単	[概算コスト] 34,780 (内訳) ・決算額 18,934 ・人件費 15,846 (2.00人)	[概算コスト] 30,357 (内訳) ・決算額 14,659 ・人件費 15,698 (2.00人)	[概算コスト] 29,056 (内訳) ・決算額 13,504 ・人件費 15,552 (2.00人)	[概算コスト] 31,464 (内訳) ・決算額 15,982 ・人件費 15,482 (2.00人)	簡易除却実施回数 (単位:回)	[目標値] 142 [実績値] 141 達成率 99.3%	[目標値] 141 [実績値] 130 達成率 92.2%	[目標値] 130 [実績値] 163 達成率 125.4%	[目標値] 163	簡易除却件数 (単位:件)	[目標値] 13,748 [実績値] 7,647 達成率 55.6%	[目標値] 7,647 [実績値] 12,177 達成率 159.2%	[目標値] 12,177 [実績値] 11,658 達成率 95.7%	[目標値] 11,658	A	A	継続 (理由) 景観に配慮した屋外広告物の規制、誘導を図ることにより、良好な景観の形成に寄与することから、必要な事業である。
132	ブルースカイ計画事業	建設局 道路建設課	社会基盤・都市施設基盤	○事業開始年度 平成4年度 【概要】安全で快適な歩行者空間の確保、都市景観の向上等を図るため、電線類の地中化を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】・電線管理者等との合意の得られた路線について、歩道等の地下空間に電気や通信などの事業者のケーブルを収容し、電柱・電線を撤去して電線類の地中化を行う。	国補助	[概算コスト] 95,575 (内訳) ・決算額 91,297 ・人件費 4,278 (0.54人)	[概算コスト] 234,052 (内訳) ・決算額 226,046 ・人件費 8,006 (1.02人)	[概算コスト] 335,108 (内訳) ・決算額 327,176 ・人件費 7,932 (1.02人)	[概算コスト] 302,057 (内訳) ・決算額 294,161 ・人件費 7,896 (1.02人)	整備管路延長(累計) (単位:m)	[目標値] 18,346 [実績値] 15,766 達成率 85.9%	[目標値] 18,346 [実績値] 16,186 達成率 88.2%	[目標値] 18,346 [実績値] 17,346 達成率 94.5%	[目標値] 18,346	安全で快適な歩行者空間の確保	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	[目標値] [実績値] 達成率	A	A	継続 (理由) 電柱等の倒壊による都市災害を防止し、都市景観の向上を図るため、必要な事業である。 なお、主要路線の無電柱化は進んできていることから、推進にあたっては、必要性や費用対効果をさらに検討すること。

【評価結果：継続】

No.	事務事業名	事業実施課	事業区分	事業概要	財源	概算コスト(単位:千円)				主な活動指標				主な成果指標				一次評価結果	二次評価結果	評価理由		
						23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名	23年度	24年度				25年度	26年度
133	環境に配慮したイルミネーション事業	建設局 都市景観課	その他	<p>○事業開始年度 平成4年度</p> <p>【概要】 環境に配慮したLEDのイルミネーションにより「魅力ある夜の景観」を創出し、冬季における観光客の誘致を図る。</p> <p>【対象者】 一般市民、観光客</p> <p>【具体的な活動内容】 ・みなと大通り公園:64本のケヤキに約10万球を設置 ・鹿児島中央駅前広場:6本の樹木に約1万球を設置 ・実施期間:12月1日～翌年1月31日 ・点灯時間:18時～22時(12/24,31は翌0:15まで)</p>	市単	[概算コスト] 20,461	[概算コスト] 20,337	[概算コスト] 20,319	[概算コスト] 23,495	イルミネーションの点灯日数 (単位:日)	[目標値] 62	[目標値] 62	[目標値] 62	[目標値] 62	魅力ある景観の創出	[目標値]	[目標値]	[目標値]	[目標値]	A	A	<p><b>継続</b></p> <p>(理由) 環境に配慮したイルミネーションにより、魅力ある景観の創出が図られるとともに、冬季における観光客の誘致や夜の回遊性に寄与するため、必要な事業である。</p>
						(内訳) ・決算額 18,480 ・人件費 1,981 (0.25人)	(内訳) ・決算額 18,375 ・人件費 1,962 (0.25人)	(内訳) ・決算額 18,375 ・人件費 1,944 (0.25人)	(内訳) ・予算額 21,560 ・人件費 1,935 (0.25人)		[実績値] 62 <達成率> 100.0%	[実績値] 62 <達成率> 100.0%	[実績値] 62 <達成率> 100.0%		[実績値]	[実績値]	[実績値]	[実績値]				